

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年8月26日

内閣府

## 〈日本経済の基調判断〉

### 〈現状〉

- ・景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

### 〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 4 - 6 月期 GDP 1 次速報の概要

4 - 6 月期の実質 GDP ( 1 次 Q E ) は前期比年率で 1.6% 減

実質 GDP 成長率の寄与度分解 ( 前期比年率 )

斜体は寄与度 (%)

	2014年		2015年		4 - 6 月期 ( 前期比 )	
	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期	4 - 6 月期		
実質 GDP 成長率	1.3	1.4	4.5	1.6	0.4	
寄与度	内需					
	民需					
	個人消費	2.4	0.1	4.7	1.3	0.4
	設備投資	0.7	0.7	0.8	1.8	0.8
	住宅投資	0.0	0.1	1.6	0.0	0.1
	在庫投資	0.8	0.1	0.2	0.2	1.9
	公需	2.4	0.9	2.1	0.3	***
	外需					
	輸出	0.6	0.3	0.0	0.8	0.8
	輸入	0.3	0.1	0.2	0.5	2.6
実質 GNI 成長率	1.0	6.6	5.2	2.0	0.5	
名目 GDP 成長率	2.6	3.2	9.0	0.1	0.0	

雇用者報酬 (%)

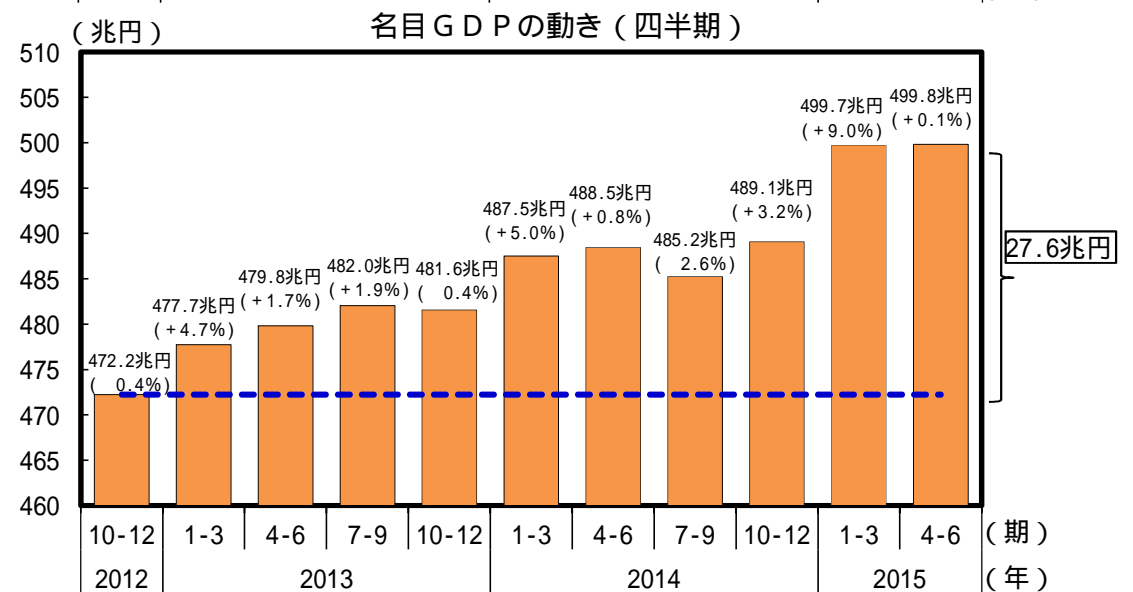
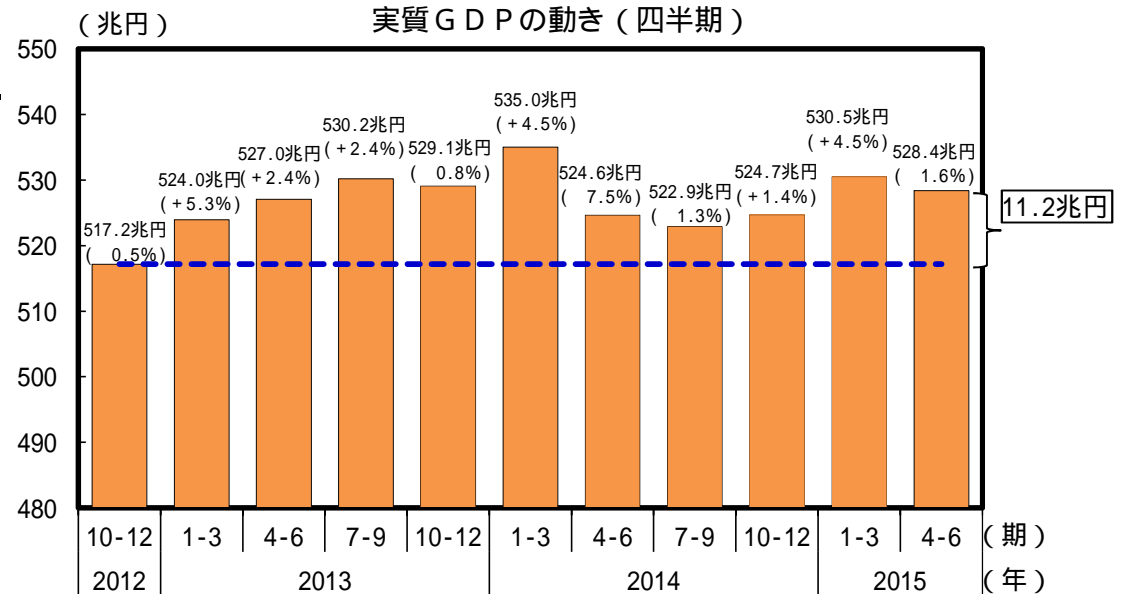
季調済前期比	名目	0.5	0.1	0.0	0.2
	実質	0.4	0.0	0.6	0.2
前年同期比	名目	2.2	1.8	1.4	0.8
	実質	1.1	0.9	0.5	0.7

GDP デフレーター (%)

季調済前期比	0.3	0.4	1.1	0.4
前年同期比	2.1	2.4	3.5	1.6

( 注 ) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。  
2 . 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

( 備考 ) 内閣府「国民経済計算」により作成。



( 備考 ) 内閣府「国民経済計算」により作成。( ) 内は前期比年率の伸び率。

# 個人消費

## 個人消費は総じてみれば底堅い動き

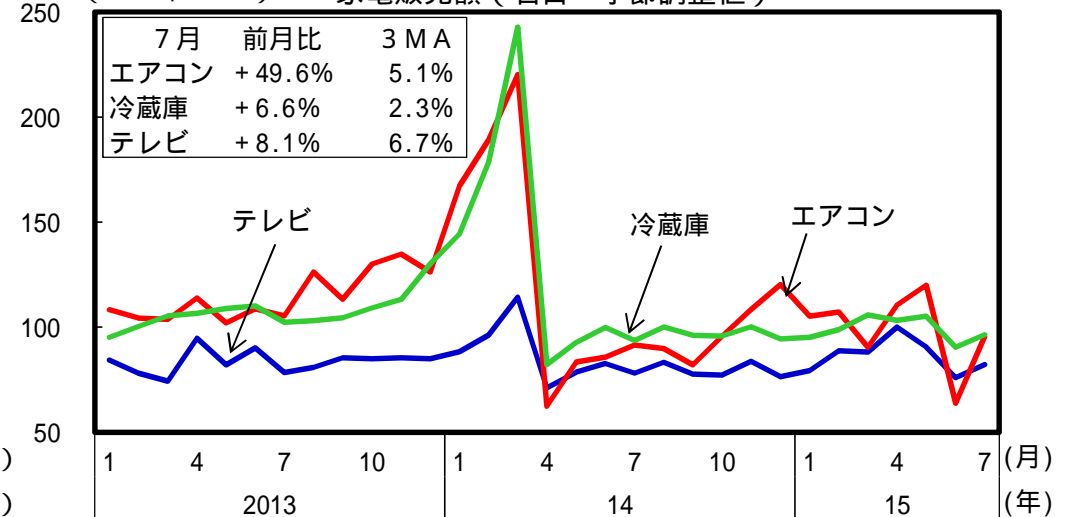
(2005年 = 100) 消費総合指数 (実質)



(備考) 内閣府作成。季節調整値。

## 家電はおおむね横ばい

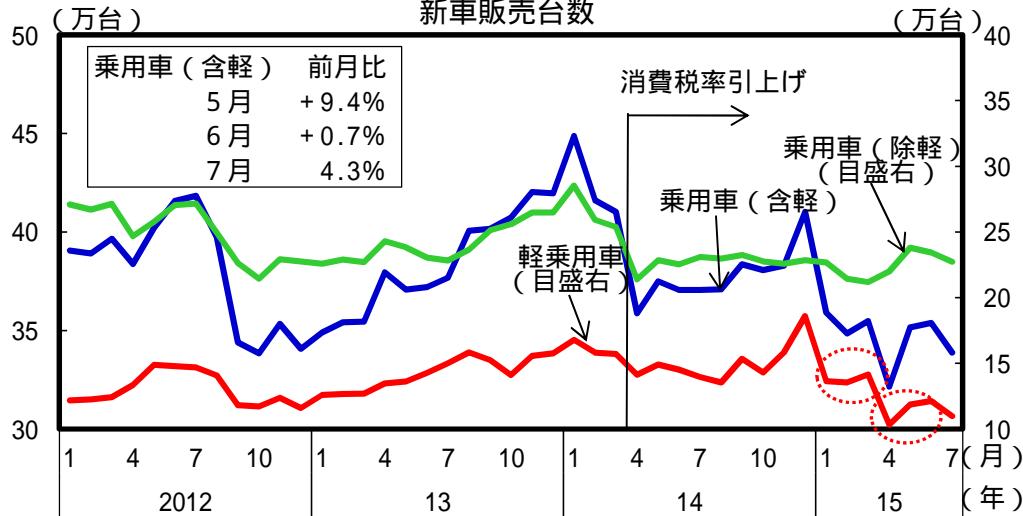
(2012年 = 100) 家電販売額 (名目・季節調整値)



(備考) GfKジャパンにより作成。内閣府による季節調整値。

## 自動車販売は弱い動き

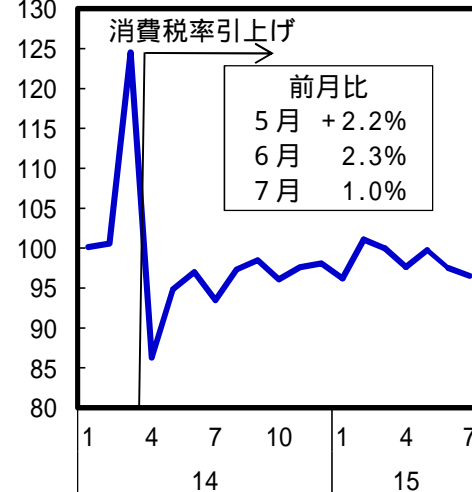
新車販売台数



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

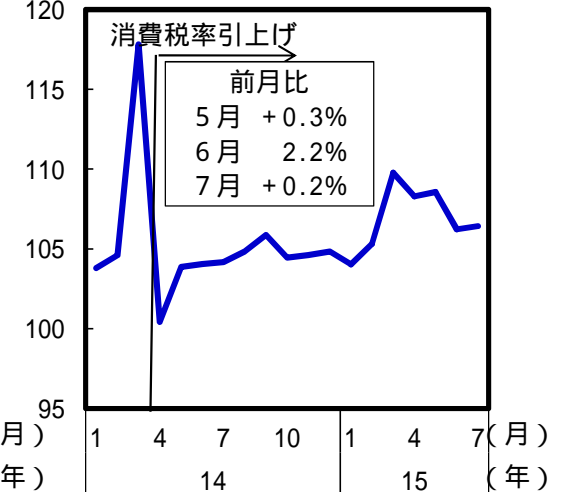
## 百貨店・スーパーの売上はおおむね横ばい

(2010年 = 100) 百貨店売上高



(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜の売上高。  
2. 経済産業省「商業動態統計」の季節指数を用いた、内閣府による季節調整値。全店ベース。

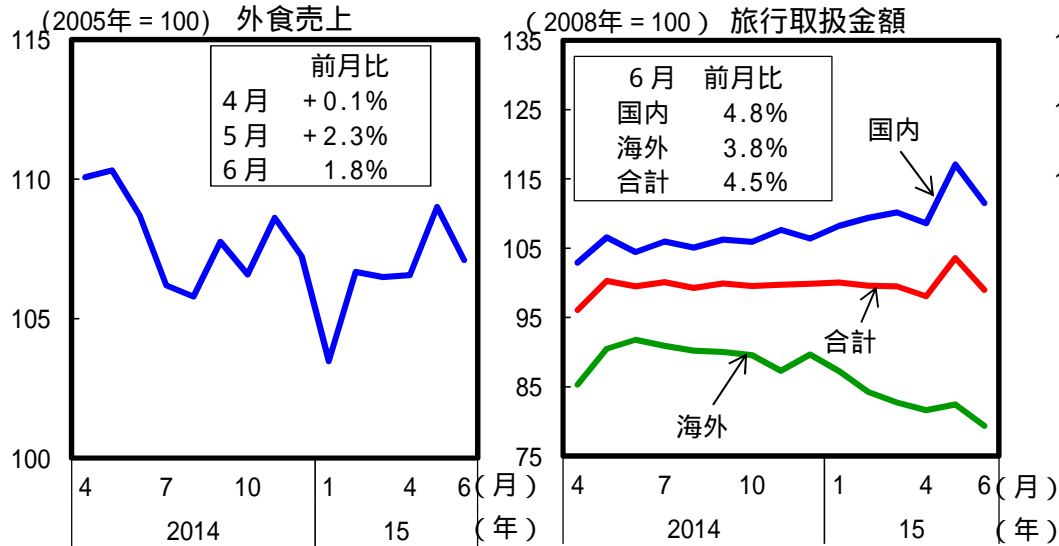
(2010年 = 100) スーパー売上高



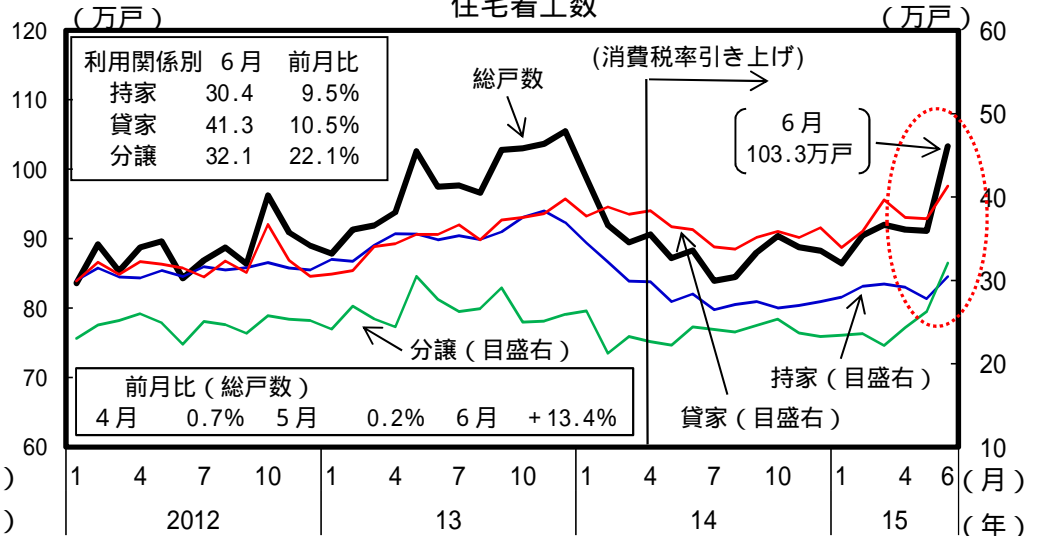
(備考) 1. 日本チェーンストア協会により作成。税抜の売上高。  
2. 内閣府による季節調整値。全店ベース。

# 個人消費 / 住宅投資 / 公共投資

## 外食及び旅行はおおむね横ばい



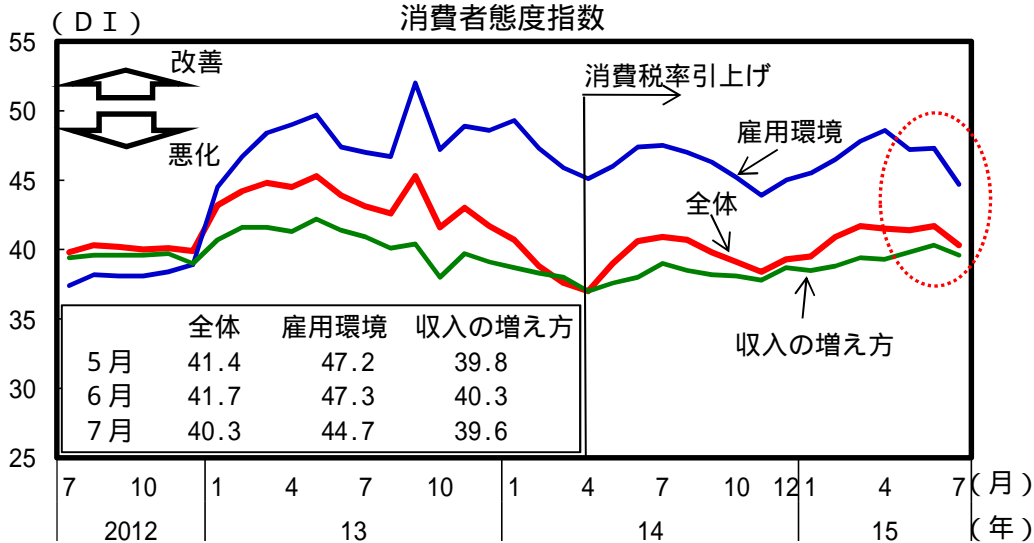
## 住宅建設は持ち直し 住宅着工数



(備考) 1. 左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。税抜の売上高。内閣府による季節調整値。  
2. 観光庁「主要旅行業者取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

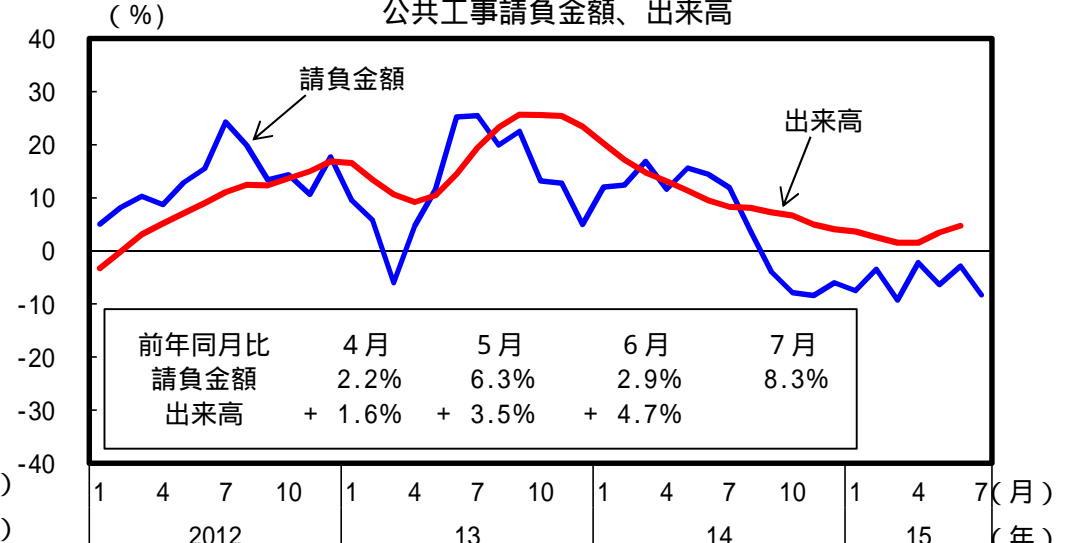
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

## 消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。  
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したものの。

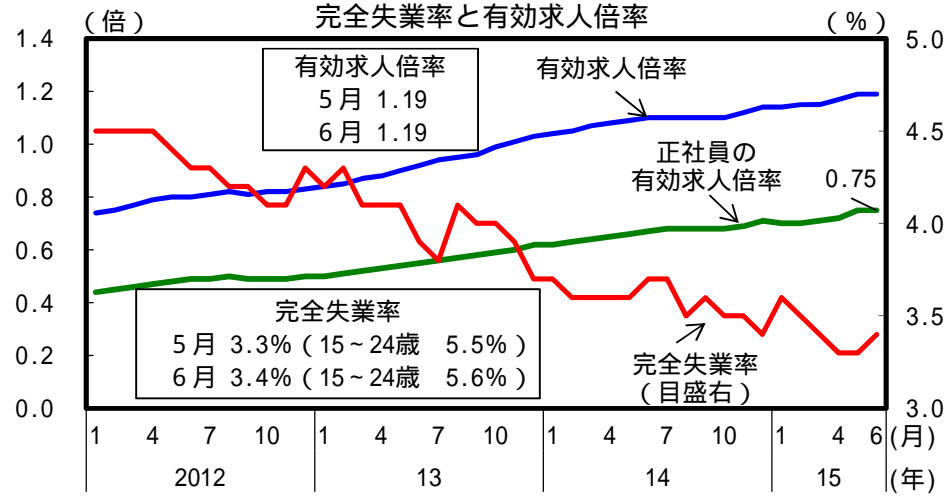
## 公共投資は総じて弱い動き 公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。  
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

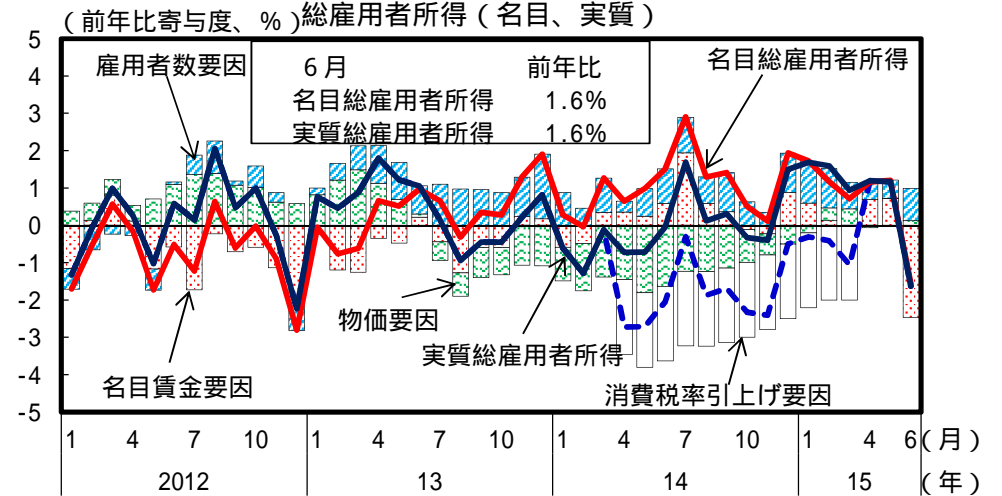
# 賃金・雇用・所得

## 有効求人倍率は上昇傾向



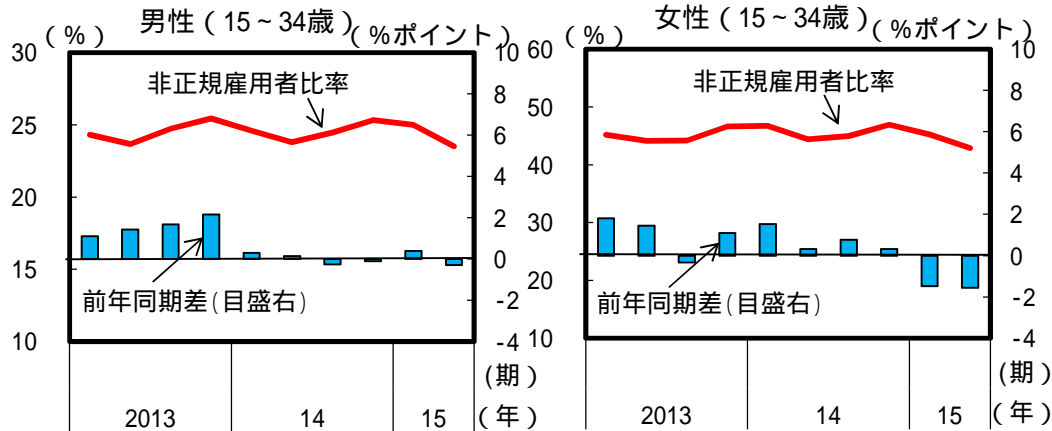
(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## 総雇用者所得は持ち直し



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。  
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

## 若年層の非正規雇用者比率はこのところ低下傾向



(備考) 総務省「労働力調査 (詳細集計)」により作成。

## 夏のボーナス

年	経団連調査 (平均妥結額)	日経新聞調査 (平均支給額)
2008	91.0	83.2
2009	75.4	70.1
2010	75.8	70.2
2011	79.1	72.9
2012	77.1	71.2
2013	81.0	72.6
2014	86.8	79.4
2015	89.2	80.6

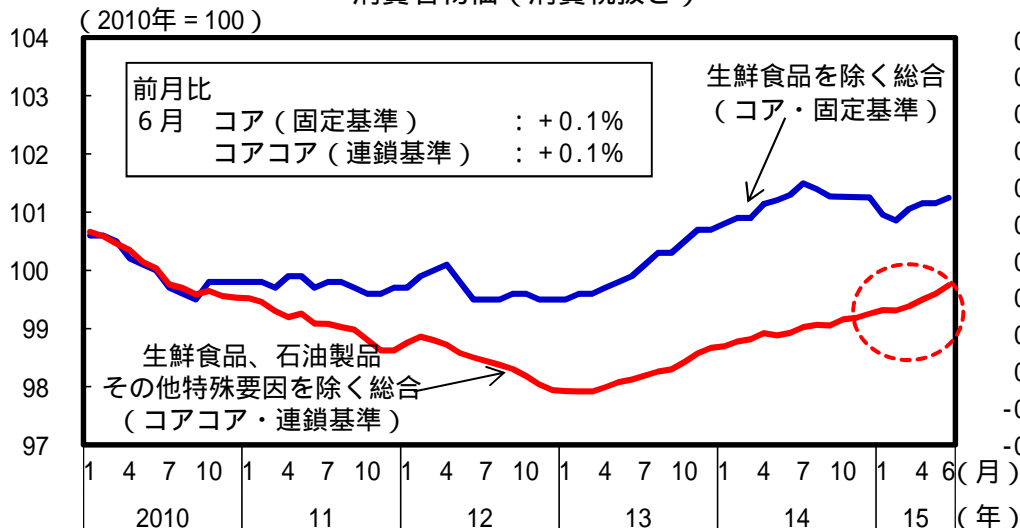
  

年	6月の賞与支給事業所割合 (30人以上事業所)
2014	41.9
2015	37.8

(備考) 夏のボーナス額は、日本経済団体連合会「夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況」(最終集計)、日本経済新聞社「夏のボーナス調査」(最終集計)により作成。賞与事業所割合は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

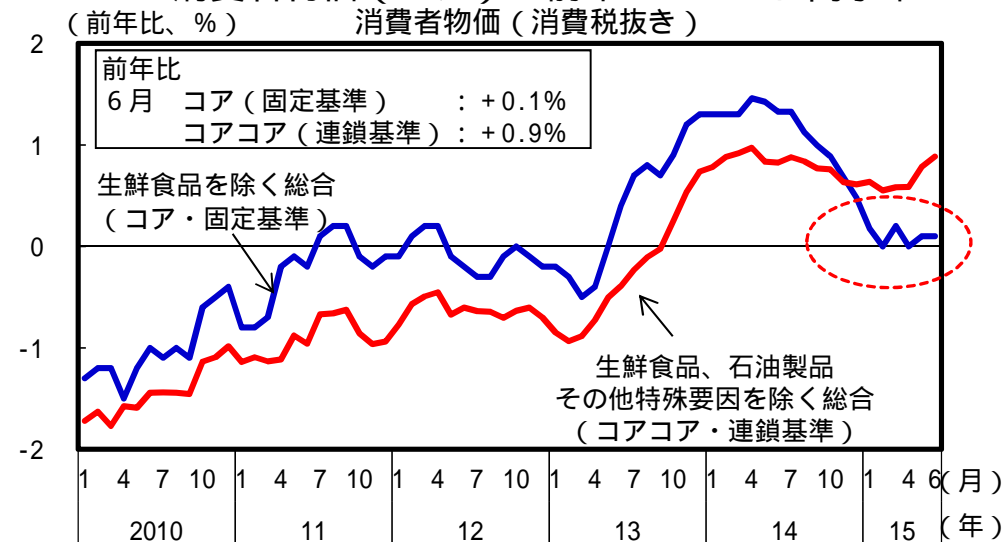
# 物 価

## 消費者物価は緩やかに上昇 消費者物価（消費税抜き）



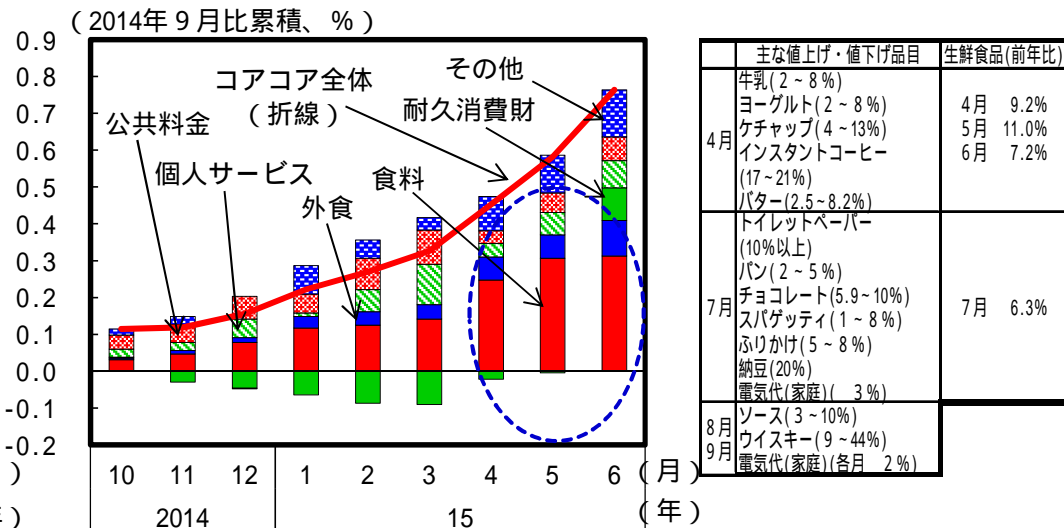
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## 消費者物価（コア）は前年とおおむね同水準



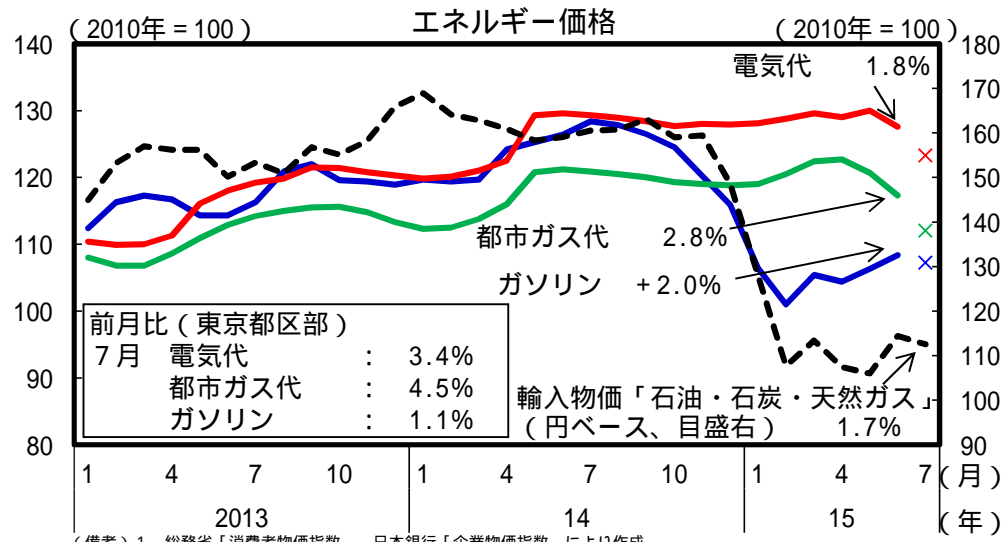
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## 食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与 消費者物価（コアコア）の分類別寄与度



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。  
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。  
3. 生鮮食品は、4月~6月は全国、7月は東京都区部の値。

## 家庭向けの電気代及び都市ガス代には下落の動き

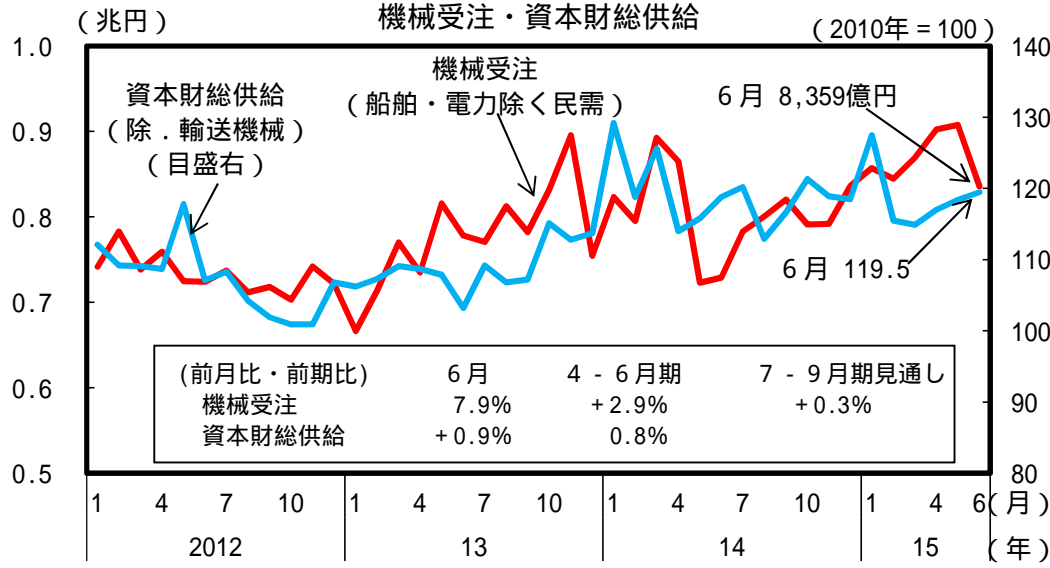


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. 電気代及び都市ガス代は、3~5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス)価格が反映される。  
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の7月の水準については、6月の全国の値を7月の東京都区部の前月比で延伸したもの。



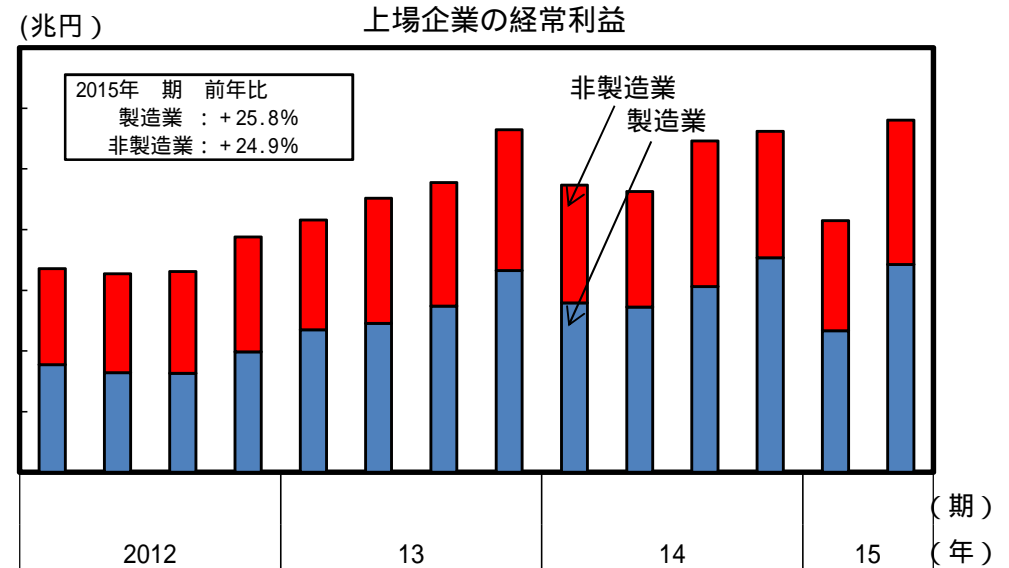
# 投資・収益・業況

## 設備投資はこのところ持ち直しの動き



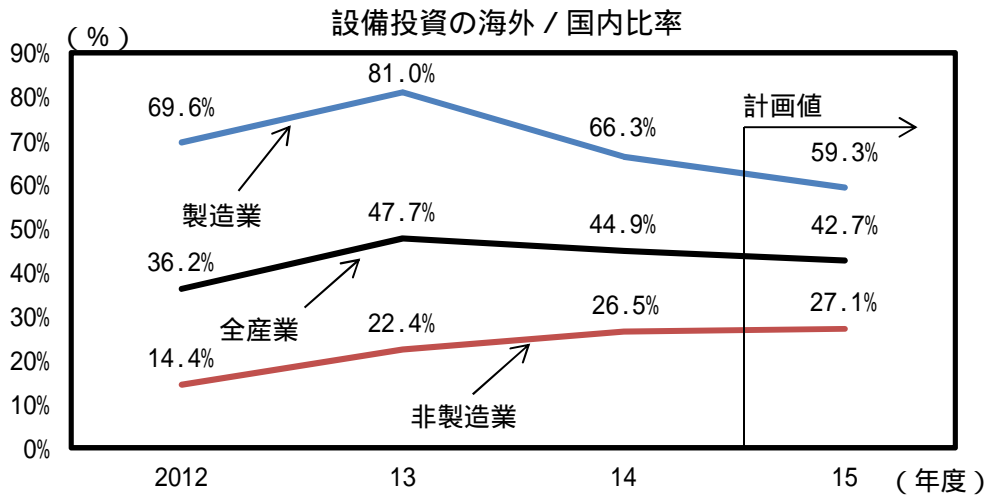
(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

## 企業収益は総じて改善傾向



(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。  
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(除く電力・金融、8月17日時点)。

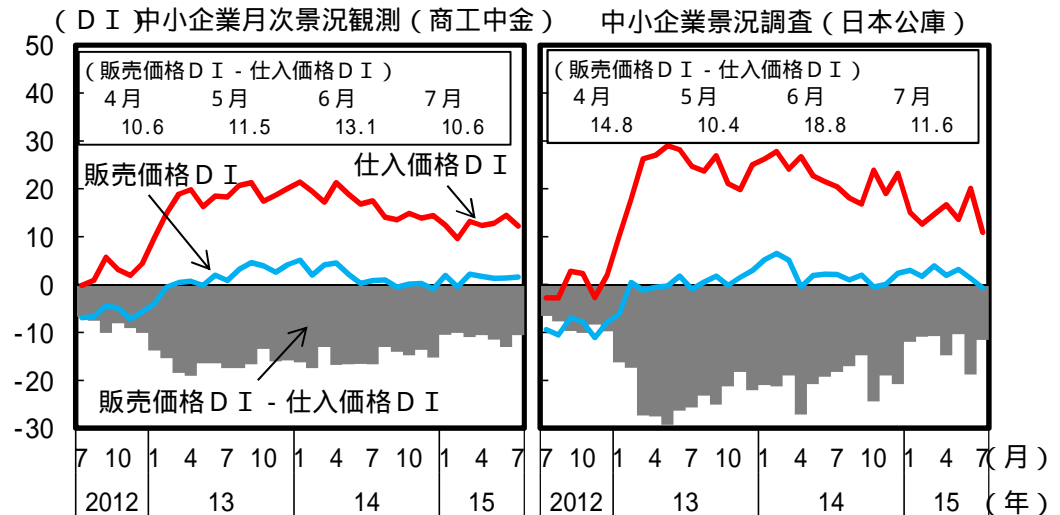
## 設備投資の海外比率は減少傾向



(備考) 1. 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度設備投資計画調査」により作成。  
2. 海外 / 国内比率 = 連結海外設備投資 / 連結国内設備投資。

## 中小企業の仕入価格D Iは低下傾向

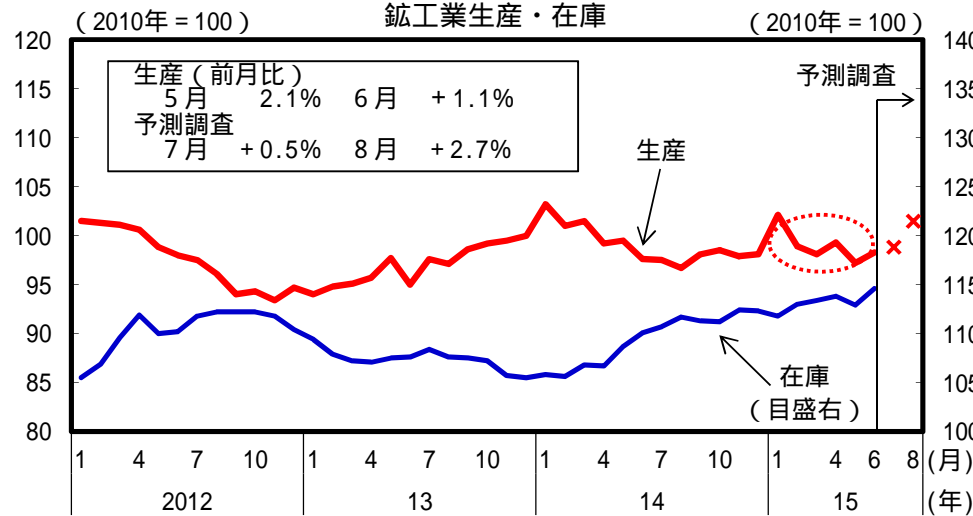
### 中小企業の仕入・販売価格の動向



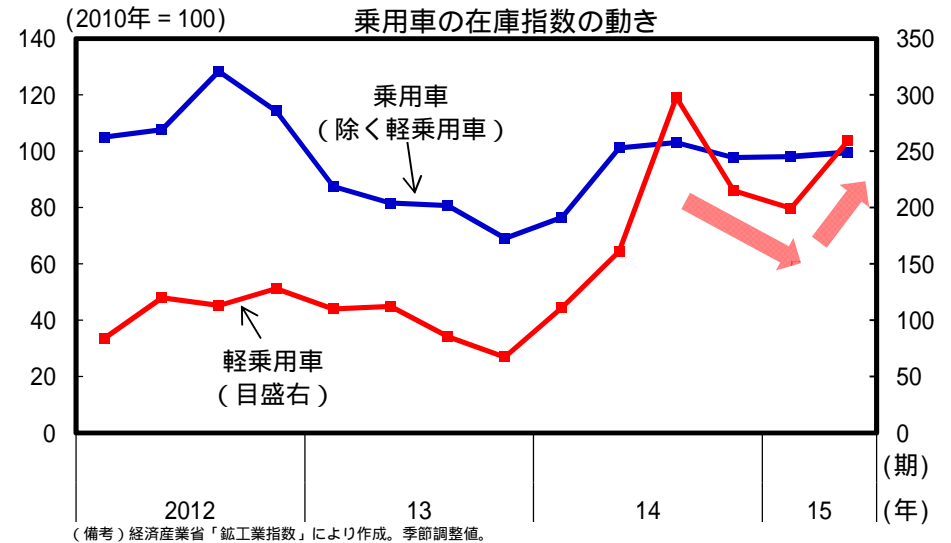
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫(商工中金)「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫(日本公庫)「中小企業景況調査」により作成。  
2. D Iは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

# 生産

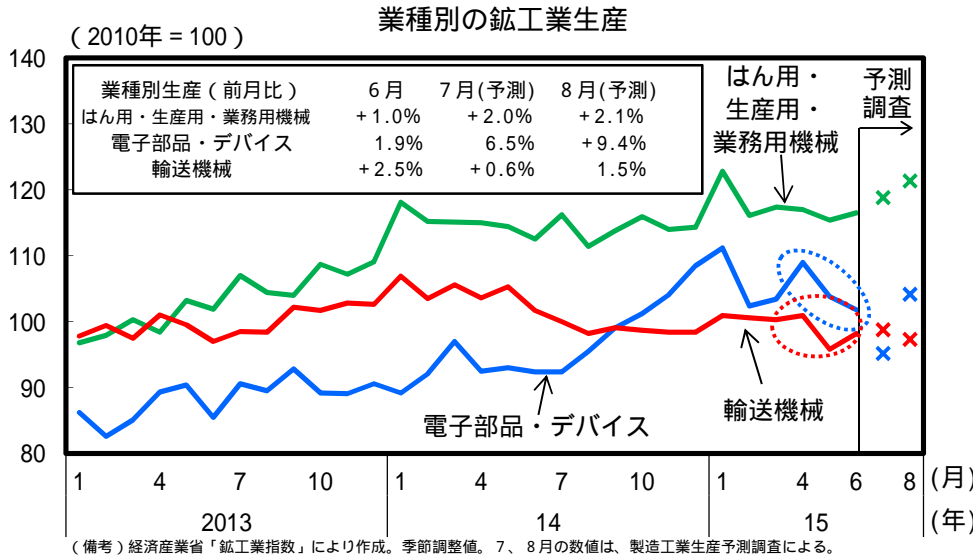
## 生産はこのところ横ばい



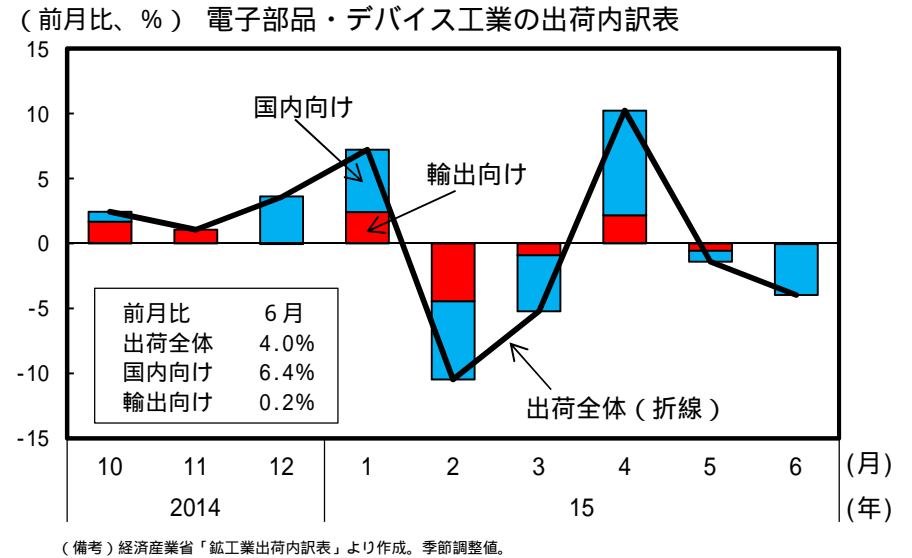
## 乗用車の在庫は軽乗用車を中心に足下で増加



## 輸送機械及び電子部品・デバイスはこのところ弱含み



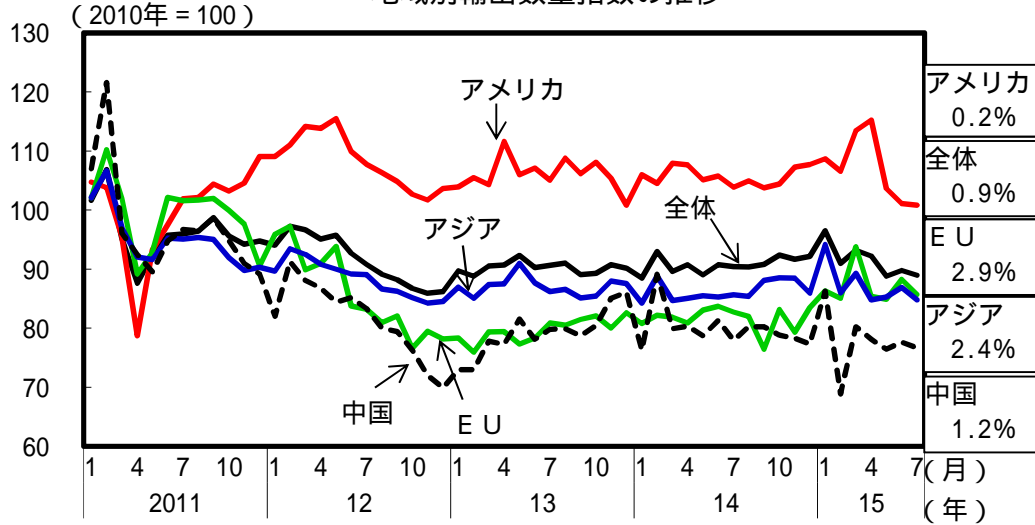
## 電子部品・デバイスの出荷は内外需ともに弱含み



# 外 需

輸出はこのところ弱含んでいる

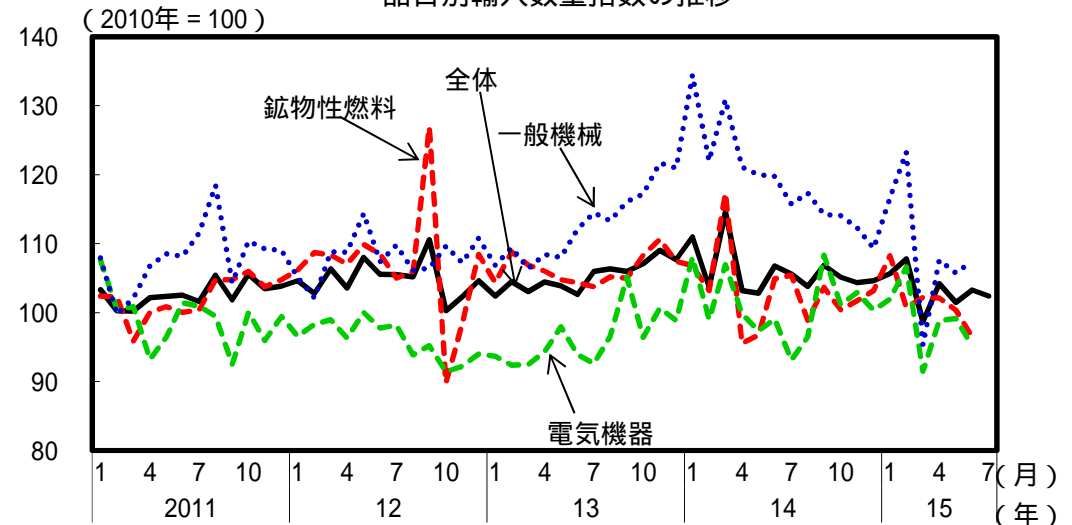
地域別輸出数量指数の推移



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

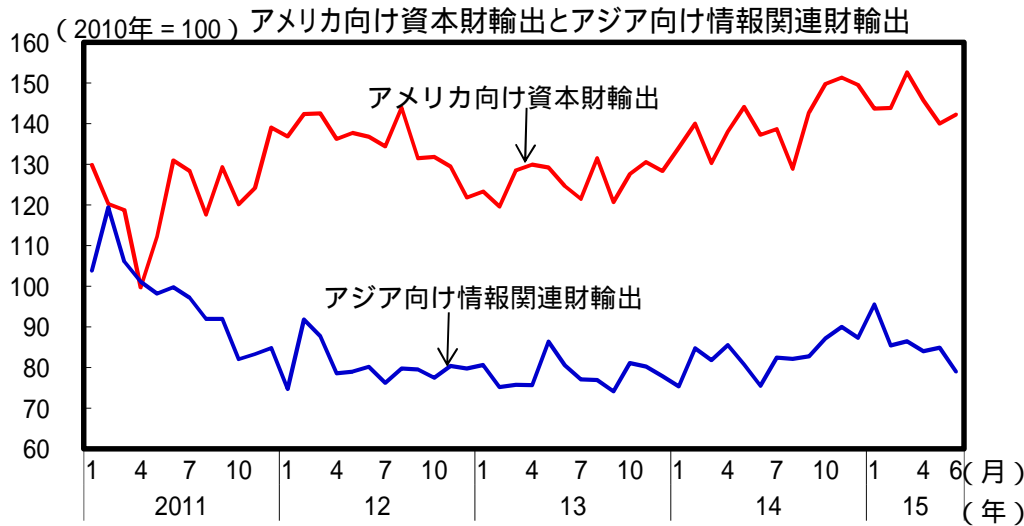
輸入はこのところ弱含んでいる

品目別輸入数量指数の推移



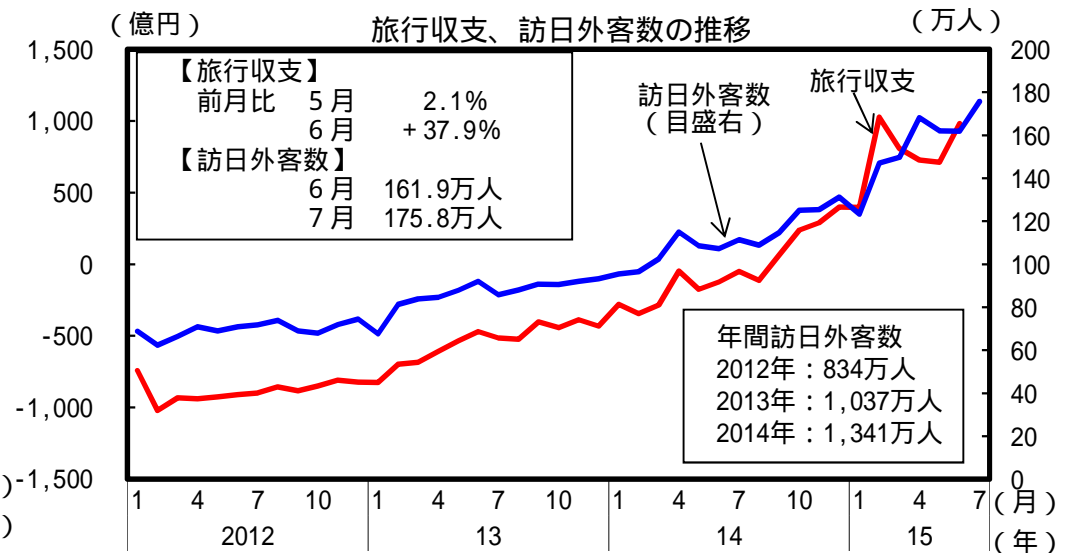
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

アメリカ向け資本財及びアジア向け情報関連財の  
輸出はこのところ減少傾向



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。  
2. 「貿易統計」の数量データより内閣府において独自に作成したもの。内閣府による季節調整値。

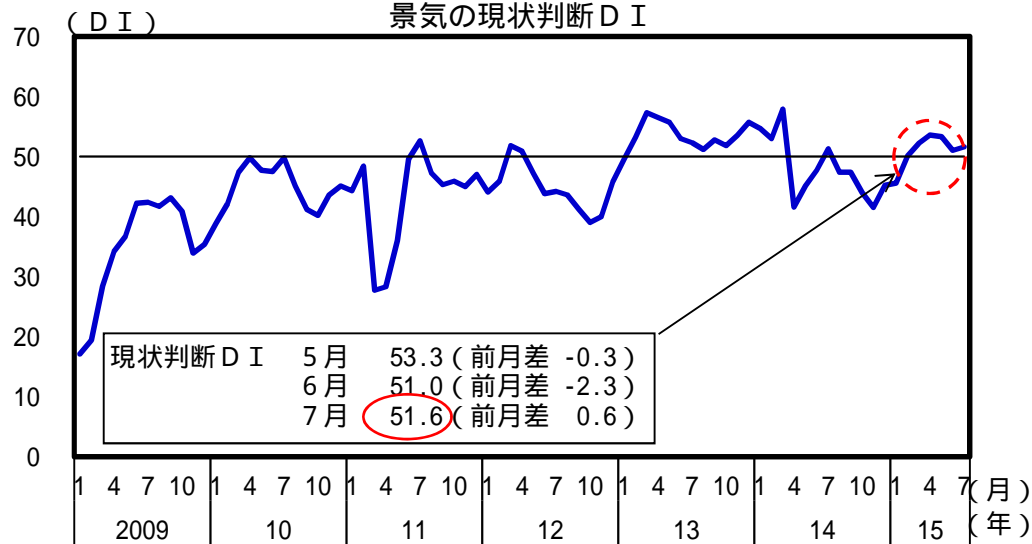
旅行収支の黒字幅は拡大



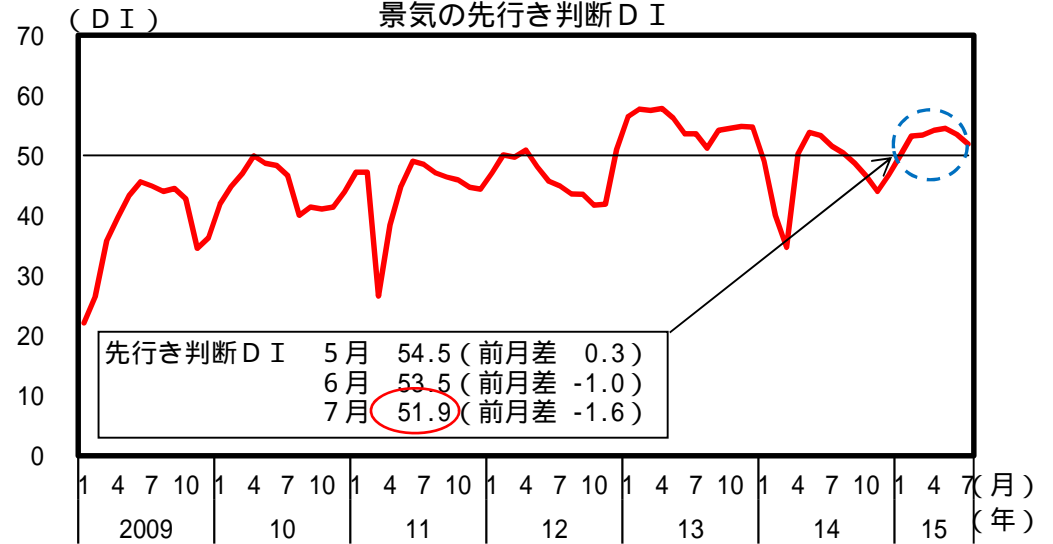
(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。

# 景気ウォッチャー調査

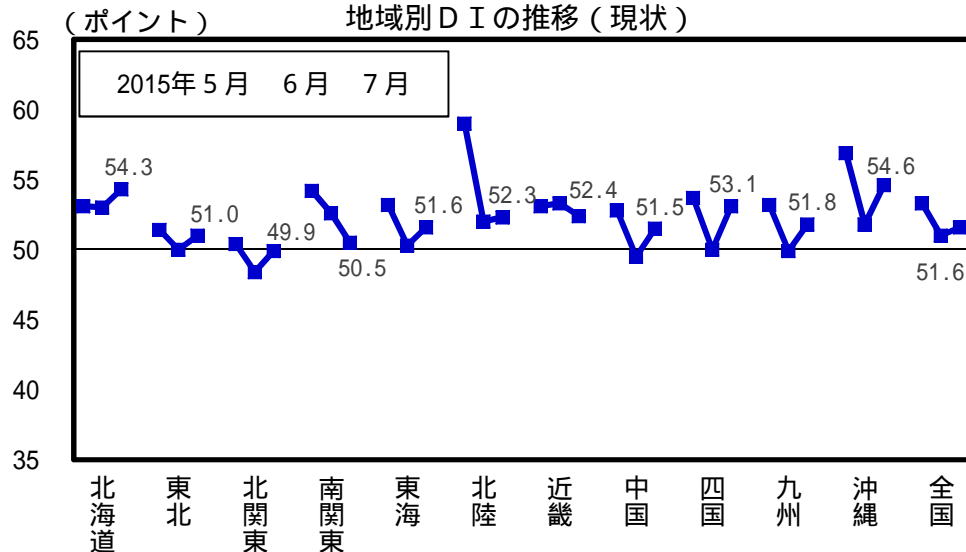
現状判断は、6か月連続で50以上となる



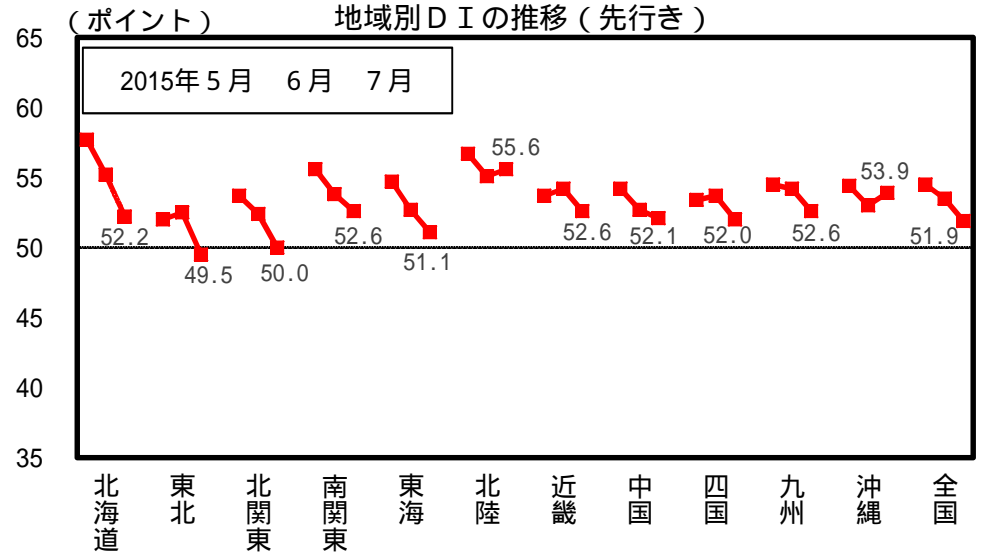
先行き判断は、7か月連続で50以上となる



現状判断は多くの地域で上昇



先行き判断は多くの地域で低下

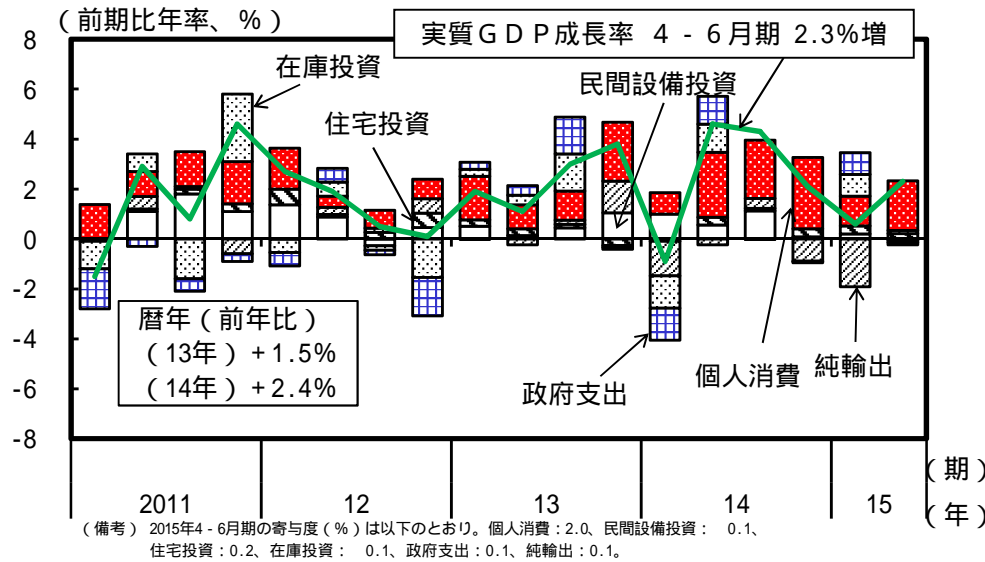


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

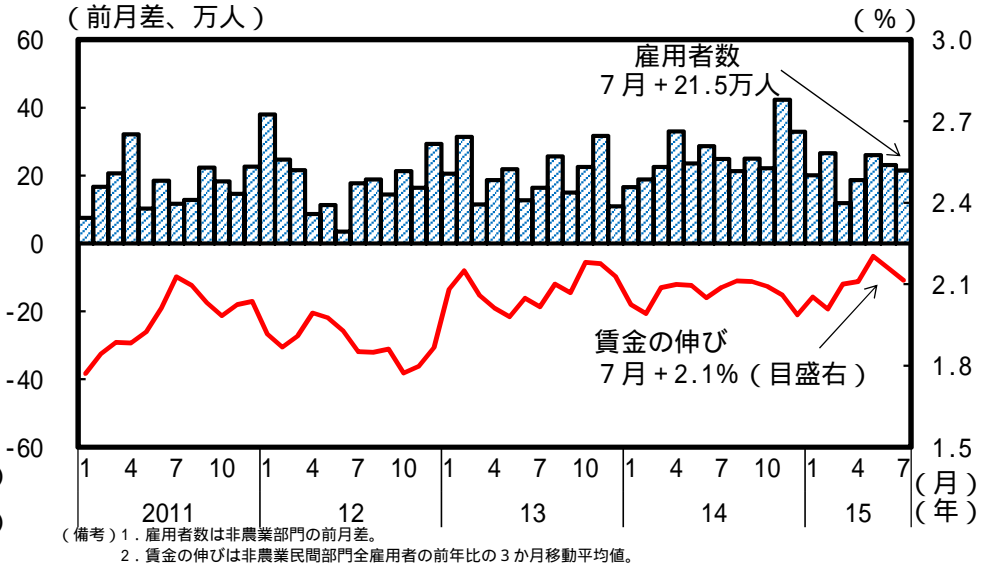
# アメリカ経済

・アメリカの景気は弱めの動きもみられるが、回復が続いている。

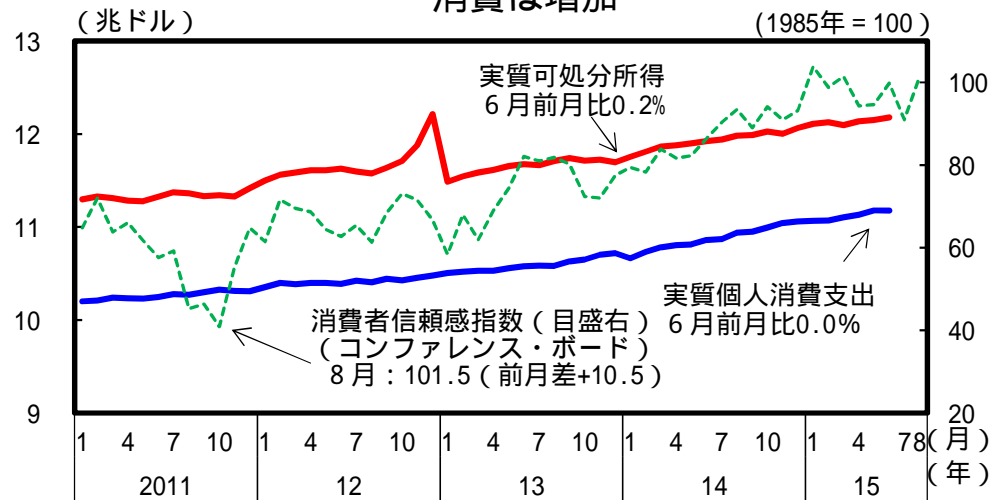
2015年4 - 6月期実質GDPは前期比年率2.3%増



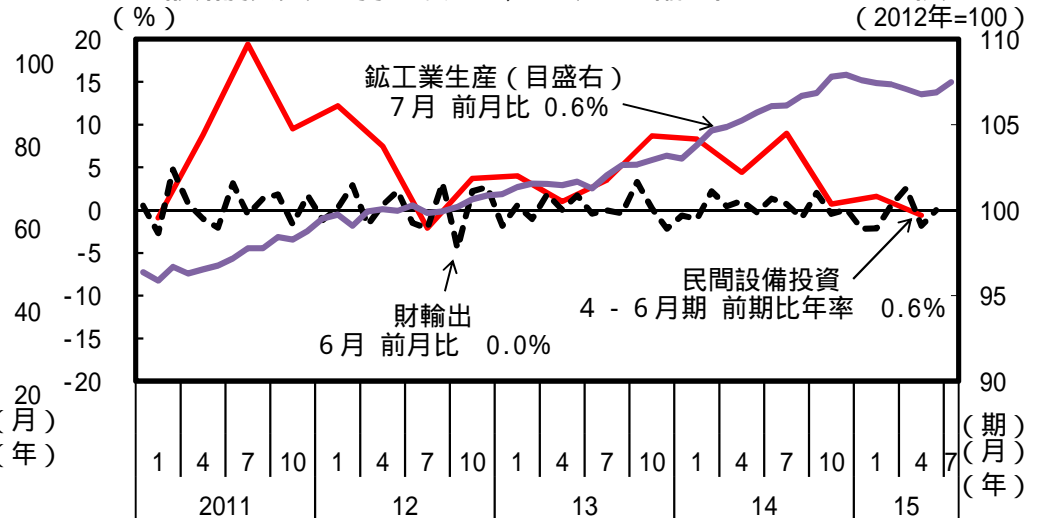
雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



消費は増加

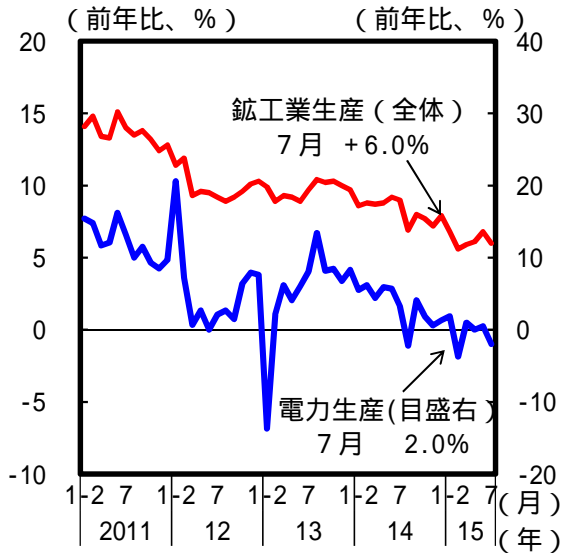


設備投資は弱い動き、生産・輸出はおおむね横ばい

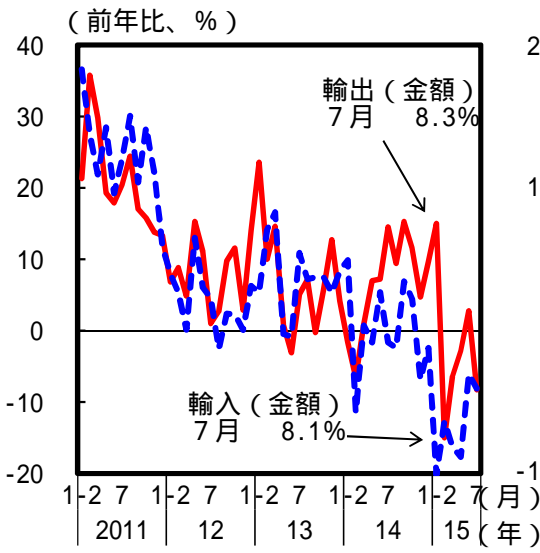


# 中国経済

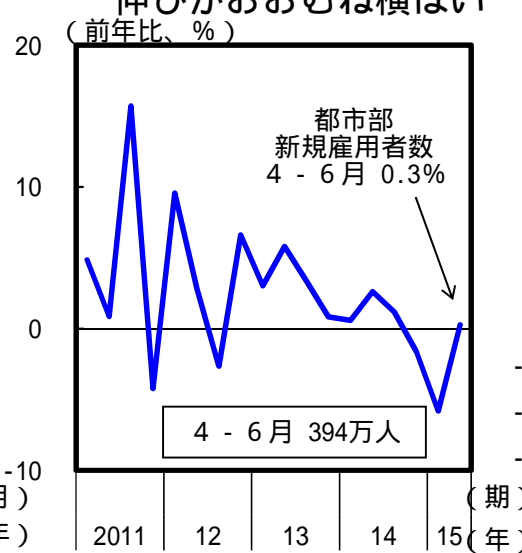
### 生産は伸びが鈍化



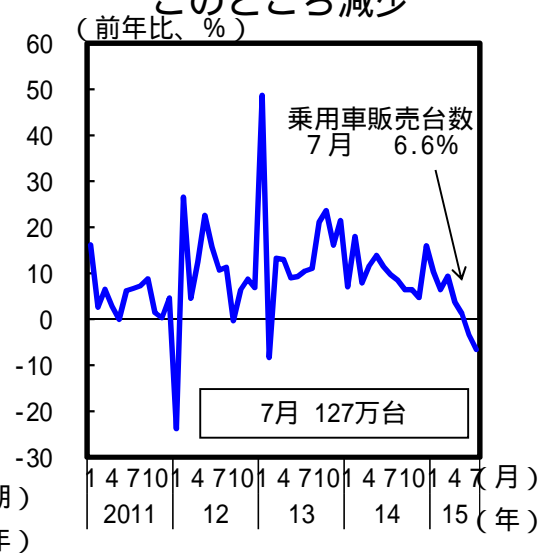
### 輸出はこのところ弱い動き



### 都市部新規雇用者数は伸びがおおむね横ばい

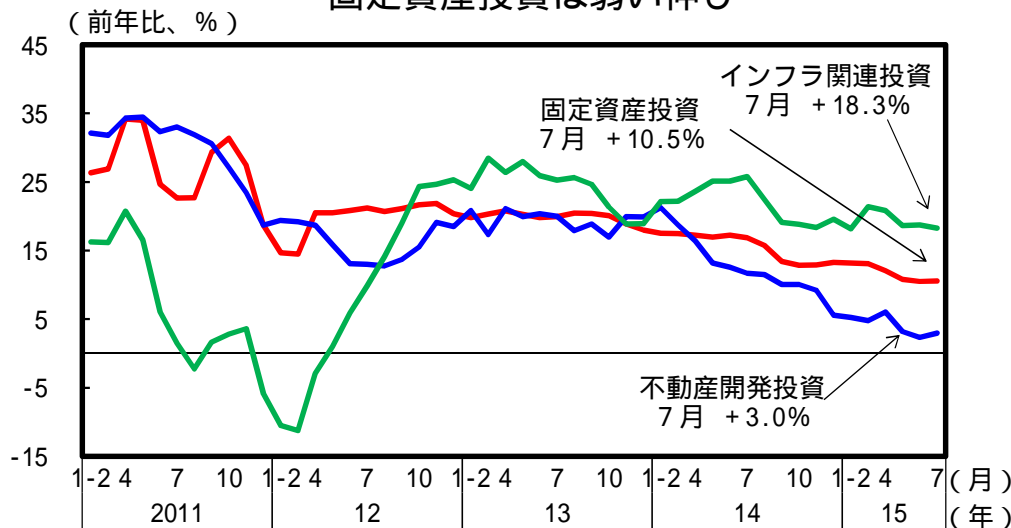


### 乗用車販売台数はこのところ減少



(備考) 四半期の累計で公表された値を単四半期化した。

### 固定資産投資は弱い伸び



### アジア主要国・地域の対中国輸出の概況

国/地域	輸出金額 (億ドル) (対GDP比、%)	輸出全体に占めるシェア(%)	対中国主要輸出品目
韓国	1453.3 (11.1)	25.4 (30.1)	機械及び輸送機器(45.2)、化学製品(18.7)、雑製品(18.0)
台湾	821.2 (15.5)	26.2 (39.7)	電子製品(25.4)、精密機器等(19.6)、化学品(13.3)
インドネシア	176.1 (2.0)	10.0 (11.6)	鉱物性燃料(35.8)、動植物性油脂(14.3)、鉱石(10.3)
タイ	248.3 (6.6)	10.9 (16.4)	原材料(60.6)、機械設備(24.6)、食品類(11.7)

(備考) 1. 各国貿易統計により作成。

2. 2014年数値。

3. 輸出全体に占める割合の( )内の数値は、香港を含めたシェア。

4. 主要輸出品目の( )内の数値は、過去5年(10~14年)の平均シェア。

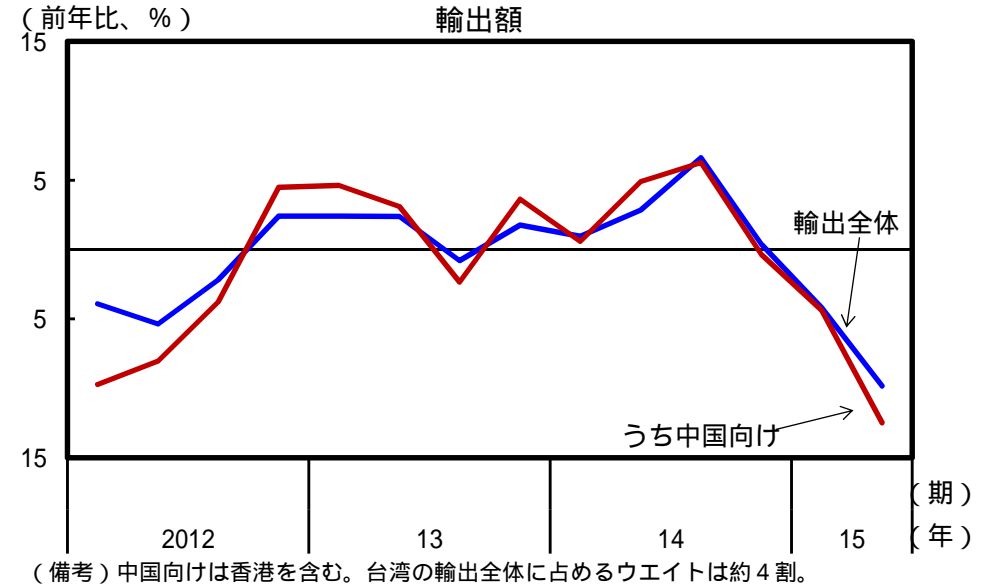
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。データはいずれも名目値。

# アジア経済

## 実質GDP成長率

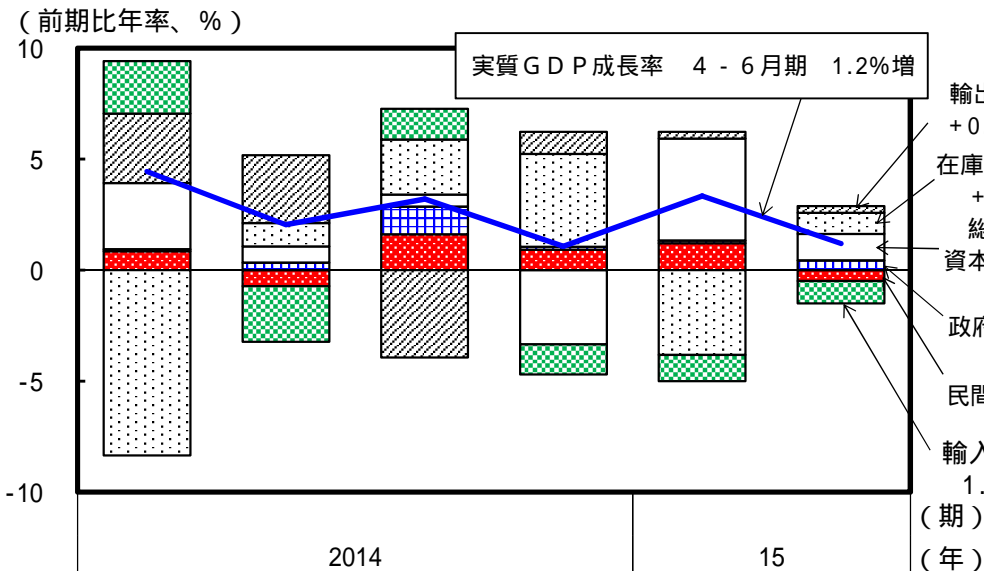
	13年 前年比	14年 前年比	15年1 - 3月期		15年4 - 6月期	
			前期比 年率	前年比	前期比 年率	前年比
韓国	2.9	3.3	3.3	2.5	1.2	2.2
台湾	2.2	3.8	2.3	3.8	6.6	0.5
インドネシア	5.6	5.0	-	4.7	-	4.7
タイ	2.8	0.9	1.4	3.0	1.5	2.8

## ・台湾 景気は弱い動き 輸出額



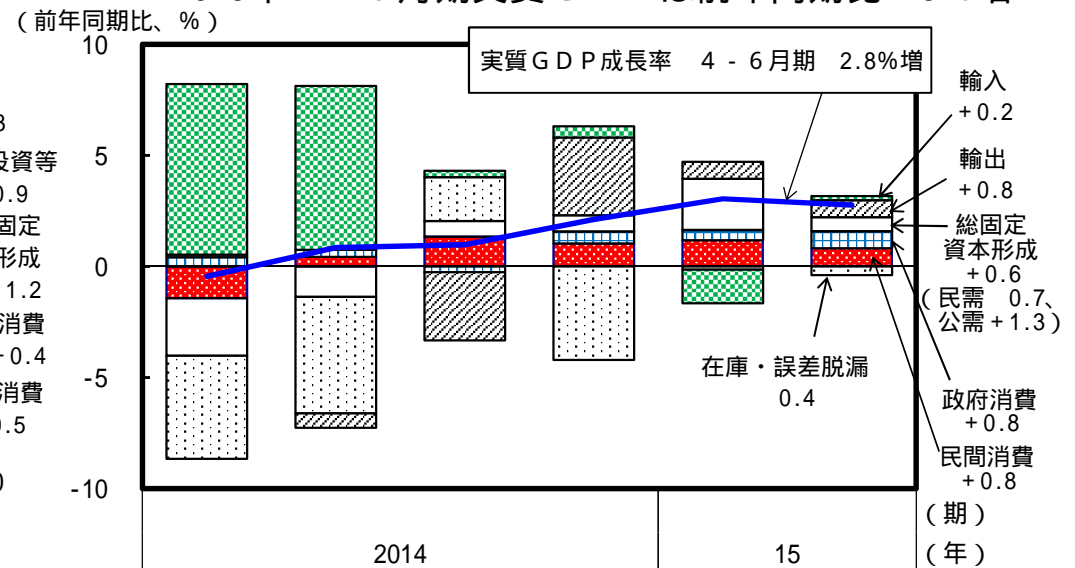
## ・韓国 景気は減速

2015年4 - 6月期実質GDPは前期比年率1.2%増



## ・タイ 景気は減速

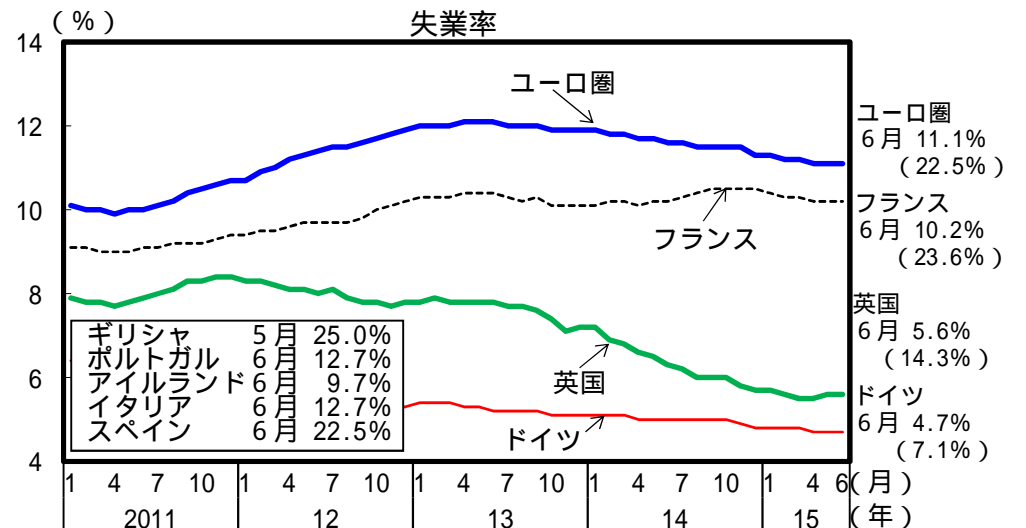
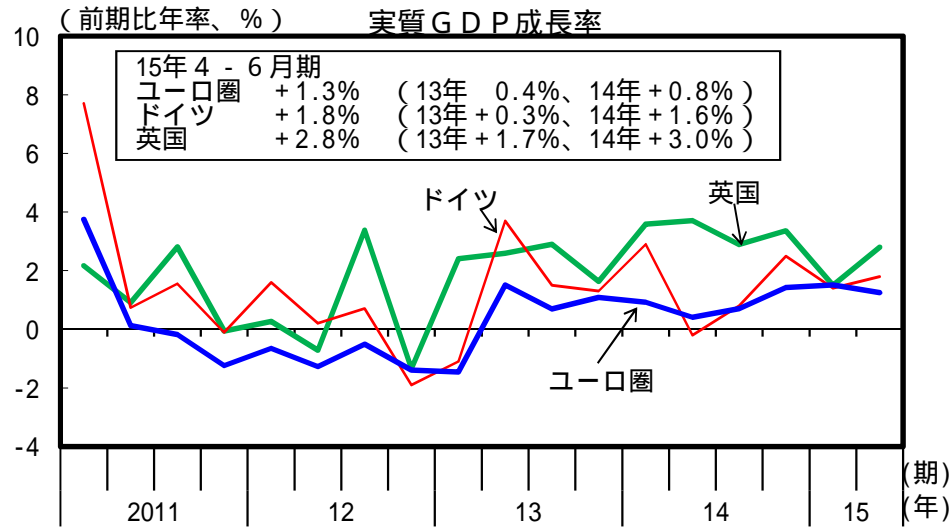
2015年4 - 6月期実質GDPは前年同期比2.8%増



# ヨーロッパ経済

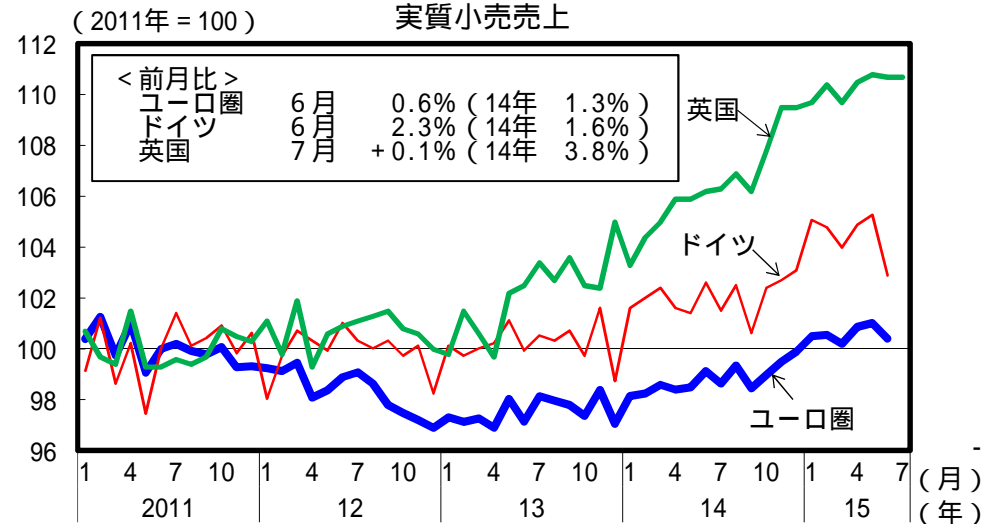
・ユーロ圏では、景気は持ち直している

○ユーロ圏の4 - 6月期実質GDPは前期比年率1.3%増 ○ユーロ圏の失業率は低下傾向にあるが、このところ横ばい

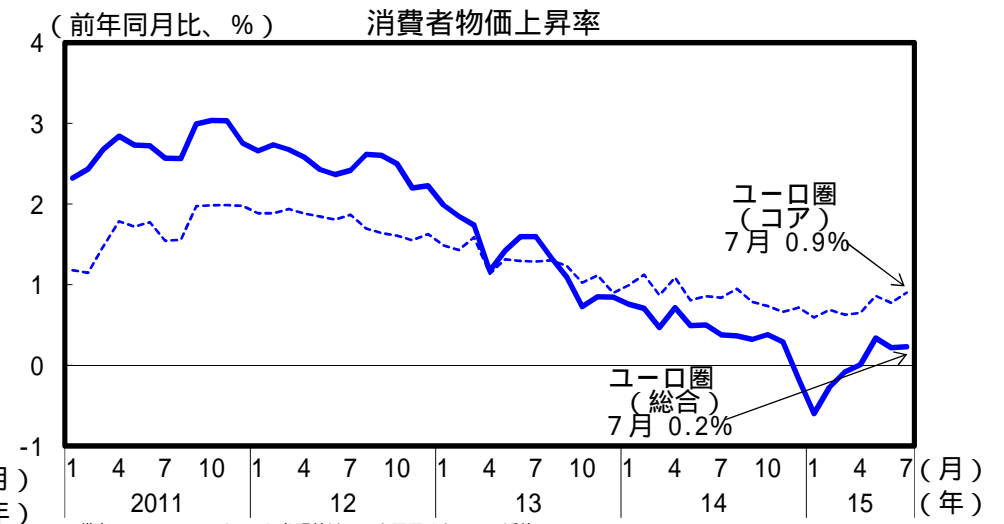


(備考)ユーロ圏、ドイツ、フランス、英国の括弧内の数値は若年失業率(25歳未満)。

ユーロ圏の消費は緩やかに増加



○ユーロ圏の物価上昇率は低水準で横ばい

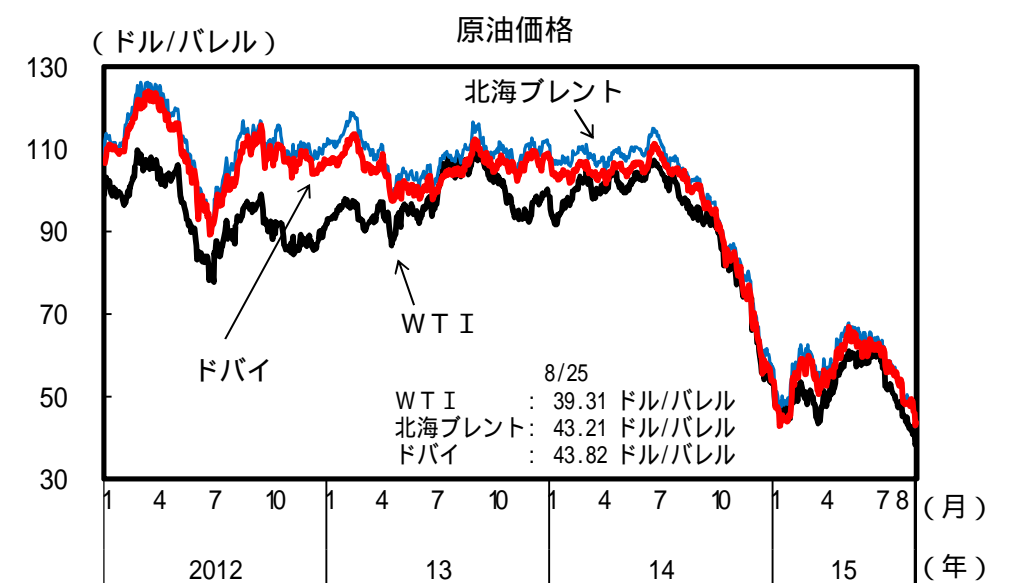
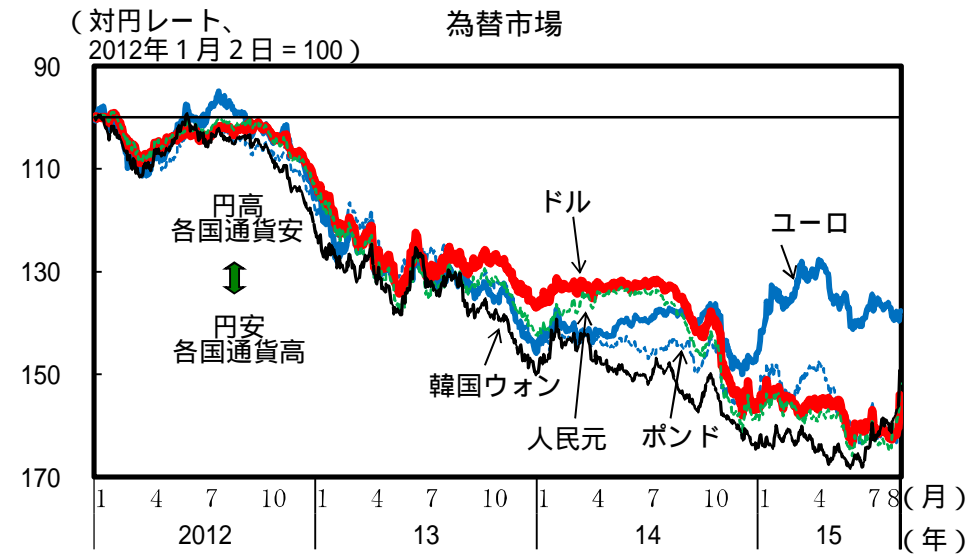
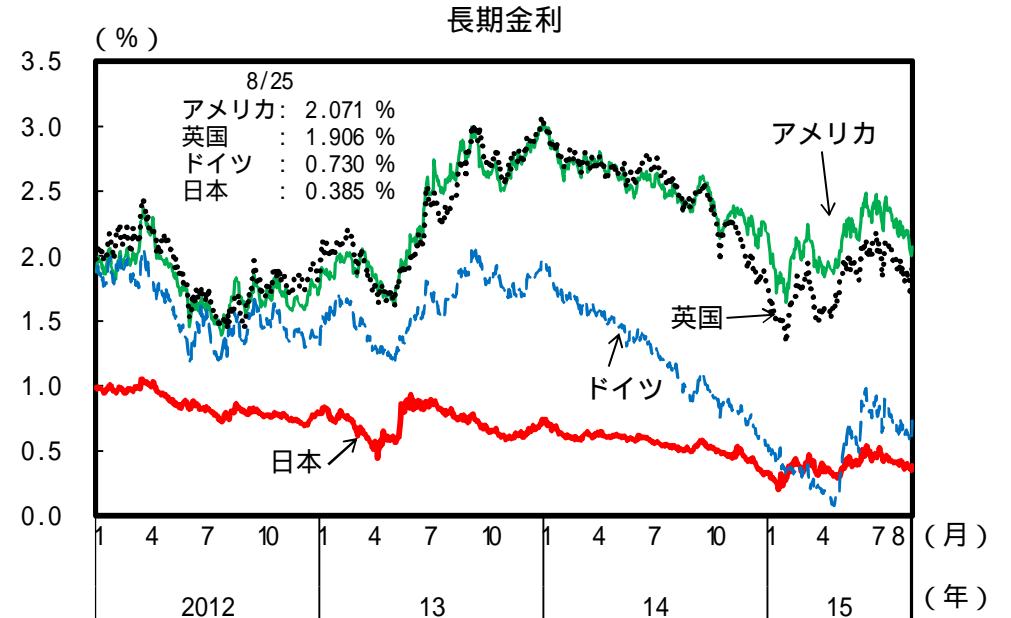
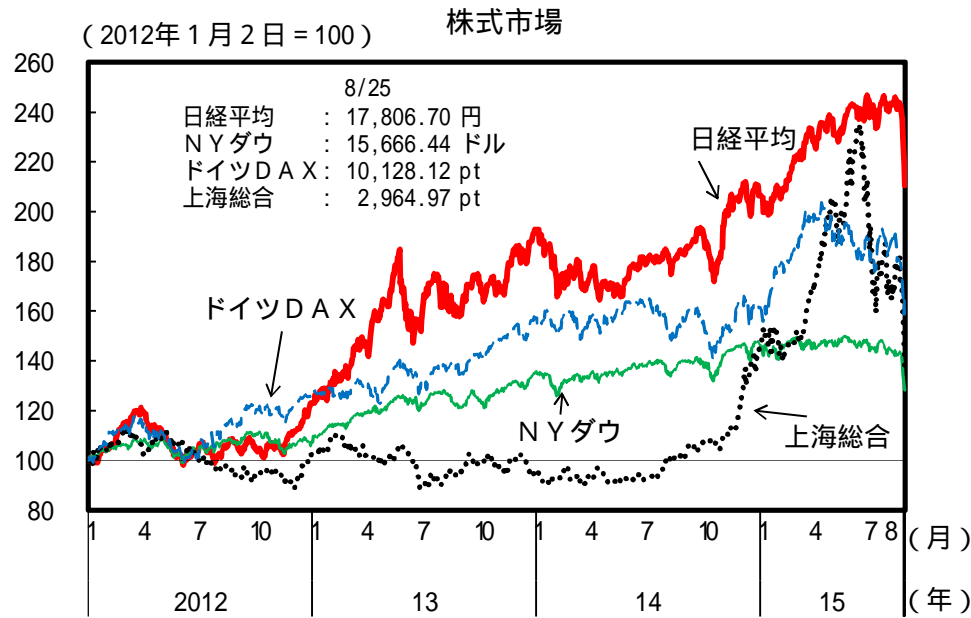


(備考)1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。  
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

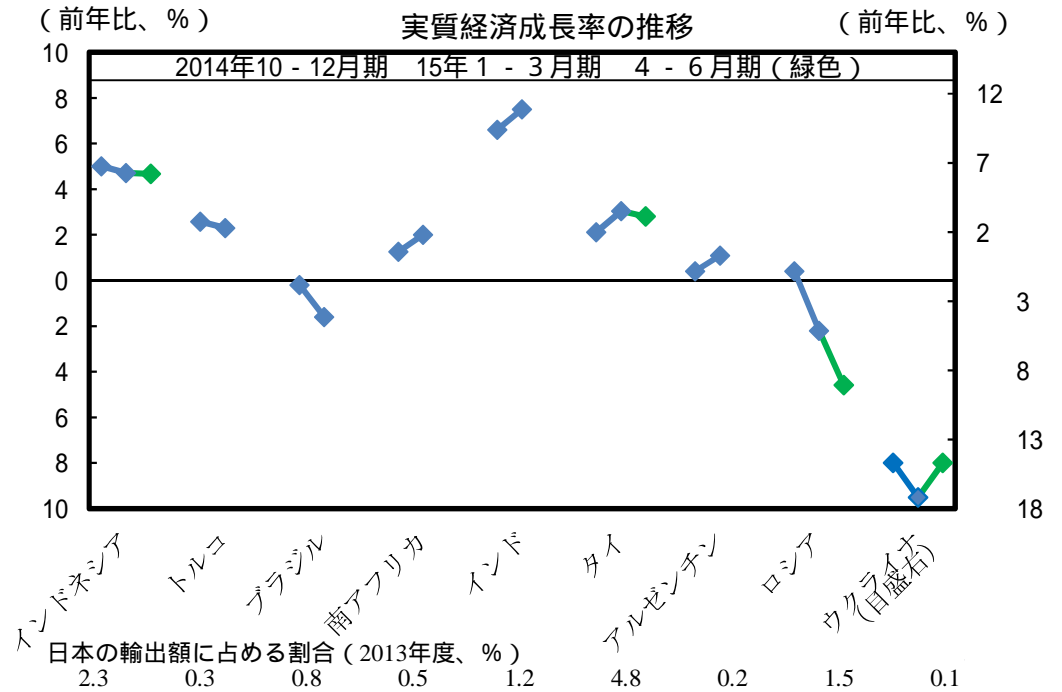
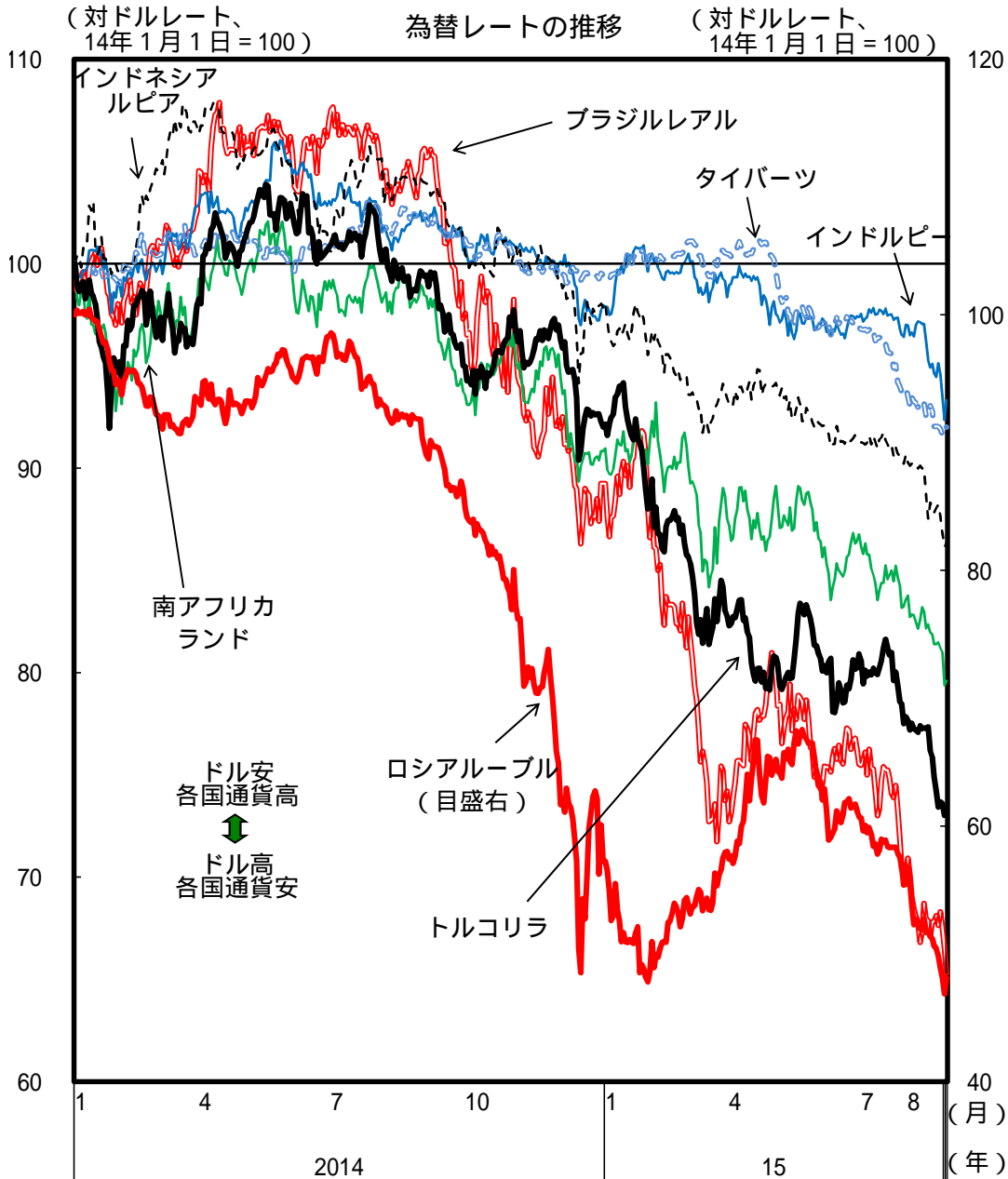


# 参 考

# (金融資本市場・原油価格の動向)



# (新興国の為替相場等)



## 各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	消費者物価上昇率 (前年比、%)	国債の格付け (ムーディーズ)	備考
インドネシア	13.7	2.5	7.1	Baa3	14年10月に新政権発足。省庁再編により予算執行遅滞
トルコ	26.9	6.0	7.7	Baa3	6月に総選挙、連立交渉不調。11月に再選挙の見通し
ブラジル	34.7	4.5	9.6	Baa3	汚職等により、大統領支持率が低下
南アフリカ	20.4	5.5	4.6	Baa2	電力不足の継続
インド	6.7	1.4	5.1	Baa3	モディ政権の経済改革に遅れ
タイ	8.0	3.8	1.0	Baa1	バンコク爆発事件、観光への影響懸念
アルゼンチン	29.7	1.1	15.0	Ca	10月に大統領選挙予定
ロシア	51.9	3.0	15.8	Ba1	欧米の経済制裁が継続
ウクライナ	63.6	3.7	55.3	Ca	停戦合意が守られず

(備考) 為替騰落率は、8月25日時点。経常収支(直近4四半期の平均値)、消費者物価上昇率はそれぞれ最新の公表値(14年10-12月期もしくは15年1-3月期、4-6月期)より作成。アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。

## (参考：中国人民元と天津爆発事故の概要)

### 人民元レートの決定について

1. 中国政府は、通貨バスケット制に類似した「管理変動相場制」を採用（05年7月21日～）。

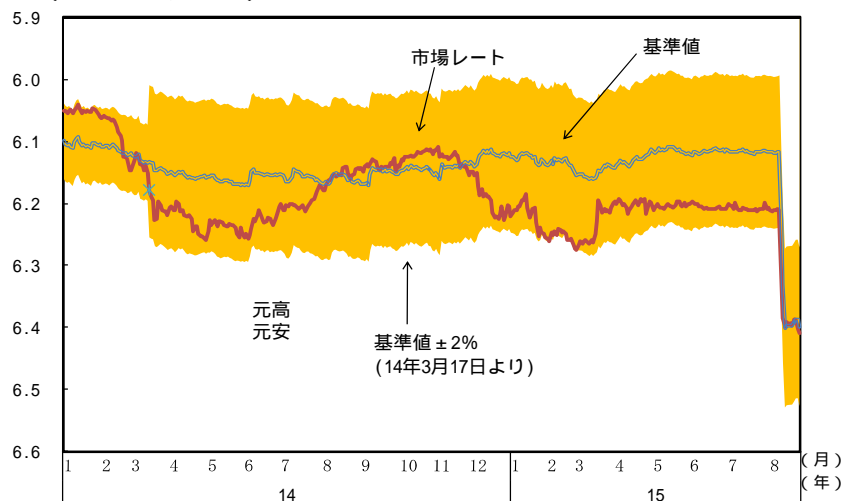
市場は、当局が発表した基準値の上下数パーセントの範囲内で取引を行う（対ドルレートは上下2%以内）。

通貨バスケット制とは、複数の通貨（中国の場合11通貨）をウェイト付けした通貨バスケットに対して、為替相場を固定する制度。対ドル以外は上下3%以内。マレーシアリングとロシアルーブルは例外的に上下5%以内。

2. 中国為替取引センター（上海）が毎日、大手金融機関の前日のレートを参考に、11通貨の取引の基準値を発表（毎営業日9時15分（日本時間10時15分））。

対ドル基準値と上下2%の範囲内で動く市場レート

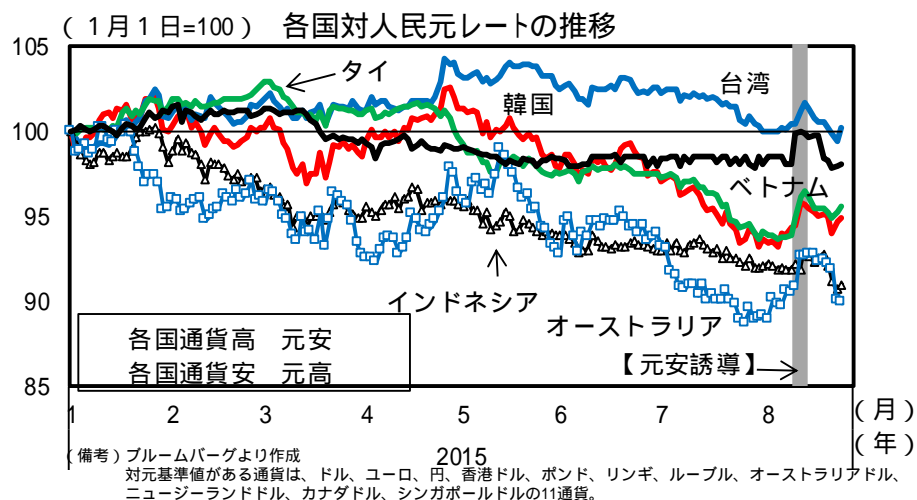
(人民元/ドル、逆目盛)



### 各国の対人民元為替レートの推移

中国人民銀行は、8月11、12、13日に対元基準値がある11通貨に対し基準値切下げを実施。主要通貨の切下げ幅は対ドル 4.6%、対ユーロ 5.6%、対円 3.7%。

各国の対人民元レートをみると、切下げにより通貨高となった後は、緩やかに通貨安方向に推移。



### 天津爆発事故の概要

天津港概要	取扱貨物量は世界第3位（1位上海、2位シンガポール）（2013年） 主な取扱貨物：鉄鉱石、石炭（コークス）、原油、コンテナ等。 中国の自動車輸入の55%以上が天津港で荷揚げ。
日系企業の被害の状況	17～26日、乗用車組立工場の稼働を停止、完成車約4,700台が被害（トヨタ自動車） 完成車百数十台が破損（富士重工業）、など 一部企業は、代替港として上海、大連を使用する方針を決定。
復旧の見通し	税関も大きな被害を受けているものの、一部荷揚げを開始。 港の本格稼働まで事態は長期化のおそれ。

(備考) 国土交通省資料、各種報道より作成。

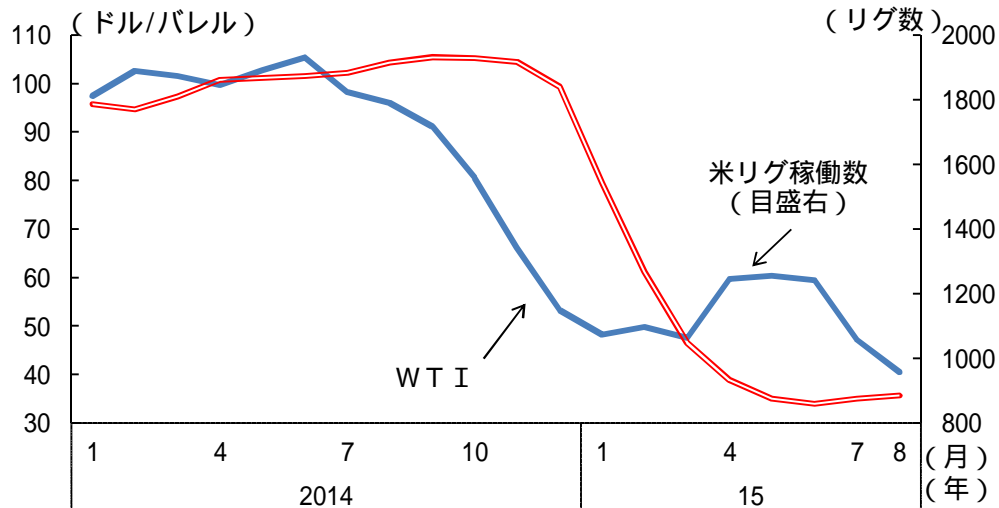
# ( 参考 : 原油価格の動向 )

( 1 ) 原油価格とリグ稼働数の推移

( 3 ) 世界の原油需給量とイラン制裁解除後の動向

米リグ稼働数は下げ止まり。原油価格は軟調に推移。

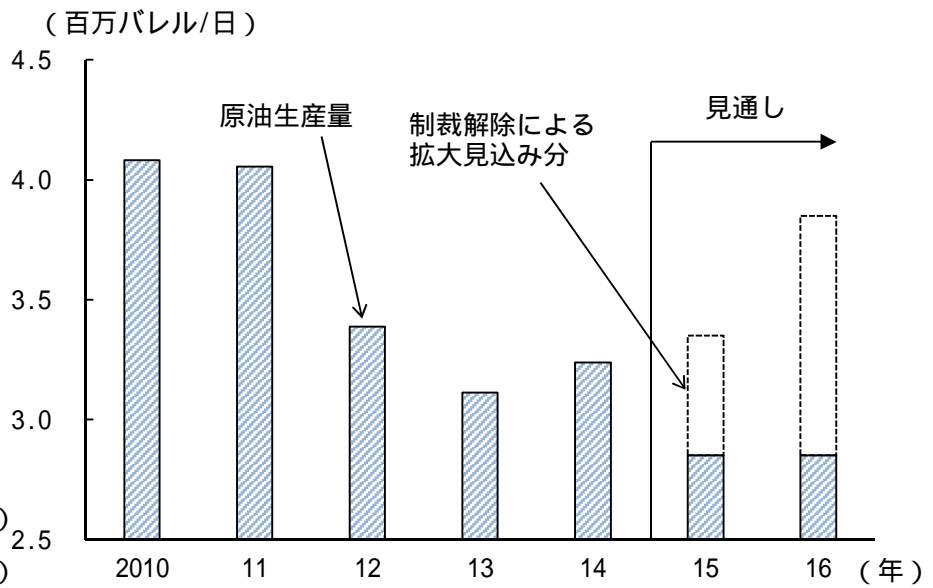
世界の原油需給は、14年以降、供給超過となっており、今後も供給超過が継続する見込み。OPECは15年6月のOPEC総会では現行3千万バレル/日の目標を据え置いている。15年7月14日にイラン及びP5+1(米英仏露中+独)は、包括的共同行動計画に最終合意し、イランの経済制裁が解除される道筋がついた。イランの原油輸出量は、約140万バレル/日(14年)。イランの石油相は制裁解除後、直ちに生産が50万バレル/日、その後半年で更に50万バレル/日、拡大可と表明(イラン増産分はOPEC供給量の約1.6%)。



(備考) ブルームバーグより作成。

図 イランの原油生産と見通し

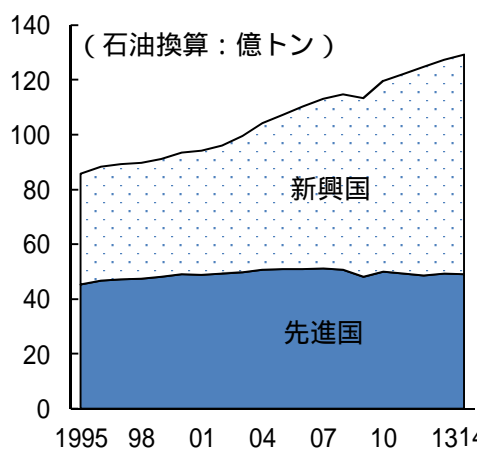
( 2 ) 世界のエネルギー需要と原油需給量



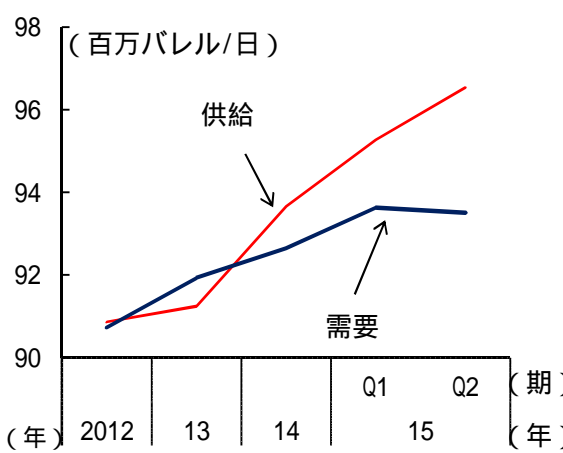
(備考) アメリカエネルギー情報局(EIA)、ブルームバーグ、各種報道より作成。

エネルギー需要

原油需給量



(備考) BP統計より作成。



(備考) IEAより作成。15年Q2は推定値。

# (参考：ギリシャ、ロシア、ブラジルの情勢)

## ギリシャ：第三次支援プログラム正式決定

### (1) 第三次支援プログラムの概要

- 3年間で総額約860億ユーロ支援（250億ユーロの銀行支援を含む）。
  - 支援の条件
    - ・ 基礎的財政収支の黒字化：2018年までにGDP比3.5%を達成。
    - ・ 既に法制化済の年金改革、労働市場改革等の順守。
    - ・ 民営化：新設する民営化基金に国有資産を売却、等。
  - 初回融資は10月までに260億ユーロ（①銀行の資本増強に100億ユーロ、②債務返済等に130億ユーロ、残り30億ユーロは改革進捗評価後に分割支払）。
  - 債務削減は実施せず。今秋までに行われる改革進捗評価後に、必要であれば債権団内で債務再編（返済期間の延長等）を検討。
- 19日まで：ドイツ等で国内手続きを実施。  
 ○19日：欧州安定化メカニズム (ESM) が支援プログラムを承認。  
 ○20日：ギリシャ国債償還 (ECB保有、約32億ユーロ) を実施。

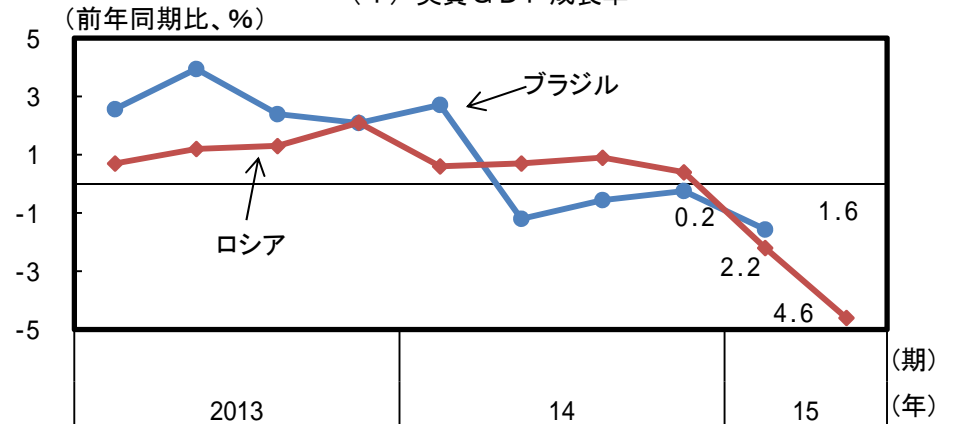
### (2) 今後のギリシャ情勢をめぐるリスク

- **ギリシャ国内情勢**：総選挙が実施され、支援条件である改革に反対する政権が成立した場合、支援が中断し、ギリシャ政府の資金繰り問題が生じる可能性。
- **ギリシャ政府の実行力**：過去の支援プログラム同様、目標の未達成が生じた場合、支援が中断し、ギリシャ政府の資金繰り問題が生じる可能性。
- **第三次支援の中断**：上記の理由で支援が中断した場合、緊急流動性支援 (ELA) に依存しているギリシャ国内銀行に対する懸念が高まる可能性。

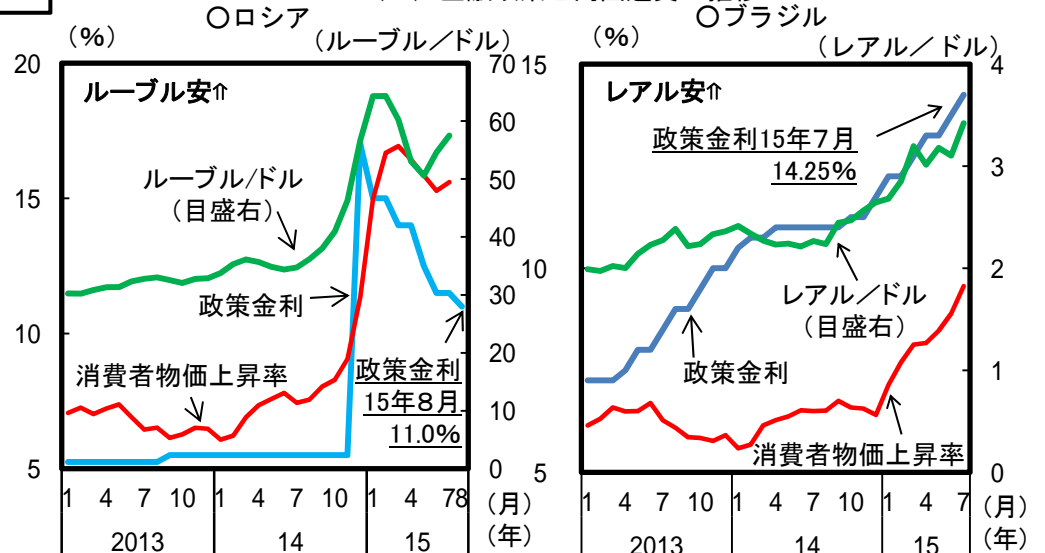
## ロシア、ブラジル

- 実質経済成長率は、ロシアでは2四半期連続、ブラジルでは4四半期連続でマイナス成長。
- 政策金利は、ロシアは景気対策のために14年12月以来5回連続の利下げにより15年8月に11.0%となった。ブラジルはインフレ対策のために13年4月以来7度の利上げにより15年7月に14.25%となった。

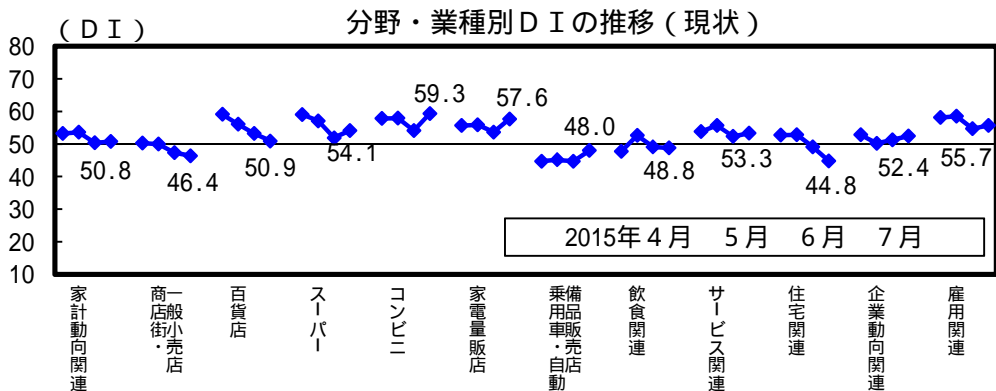
(1) 実質GDP成長率



(2) 金融政策と両国通貨の推移



# (景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因:ボーナス、商品券等

夏のボーナス後に猛暑日が増えたことで、エアコン等の冷房関連がけん引し、販売量が回復している(四国=家電量販店)。

プレミアム付商品券の利用スタートから現在まで、売上、来客数共に増加傾向にある。また、猛暑が続いているため、夏型商材の売上が好調で業績も良好である(東北=スーパー)。

## [家計関連]マイナス要因:物価上昇等

昨年に比べて天候が不順であったほか、パンや菓子類の値上げや野菜相場の高騰が続く、客の価格に対する感度は上がっている。牛肉の売行きが悪く、豚肉、鶏肉へのシフトが進んでいる(近畿=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因:設備投資に向けた動き

海外からの日本回帰の動きが一部にみられ、それに伴う設備投資や改修工事が発生している。ただし、やや良くなっているとはいえ、中小企業の設備投資の動きはまだ鈍いと感じる(近畿=輸送用機械器具製造業)。

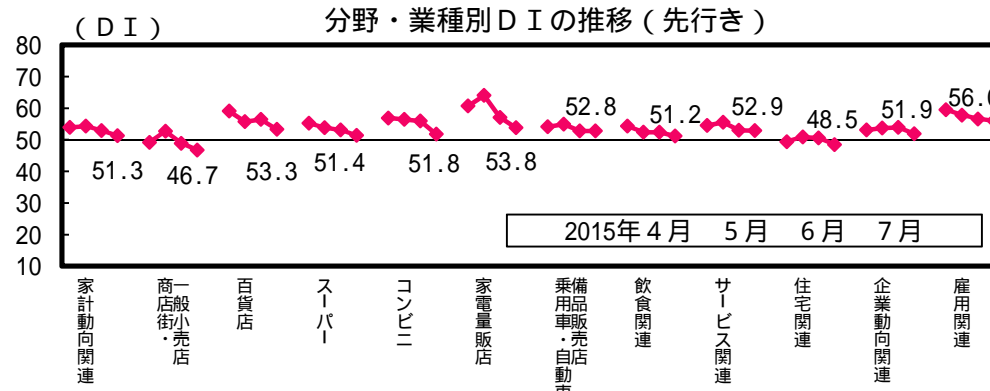
## [企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格の上昇

原材料、電気料金、人件費が上昇し、経営を圧迫している(南関東=精密機械器具製造業)。

## [雇用関連]雇用環境の改善

有能な人材に対しては、正社員として採用する意欲が引き続き高い(東海=人材派遣会社)。

韓国: 中秋節 2015年9月26日~9月29日  
中国: 国慶節 2015年10月1日~10月7日



<先行き判断コメント> ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

## [家計関連]プラス要因:インバウンド、商品券等への期待

9月の大型連休で九州への旅行客が増え、買上が増えるのを期待している。また、9月末に韓国の連休の中秋節があり、続いて10月初旬に中国の連休の国慶節があるので、インバウンド消費も増えると見込んでいる(九州=百貨店)。

当地域でプレミアム付商品券が発売され、ほぼ完売のなか、商店街等の小型店舗で利用できる商品券が今後、いくらかの売上増に寄与する(南関東=商店街)。

## [家計関連]マイナス要因:物価上昇、中国経済等

地方では相変わらず収入が増加しない一方で、食料品を中心に値上げが続いており、消費者の低価格志向が強い(中国=商店街)。

景気回復が期待できる対策が見当たらない。また、中国の情勢も気になる(東海=スーパー)。

## [企業関連]プラス要因:円安の効果への期待

当面は現在の為替水準が続くとみられ、輸出の好調から大手企業は増収増益傾向を維持できる(中国=金融業)。

## [企業関連]マイナス要因:円安等による原材料価格上昇への懸念

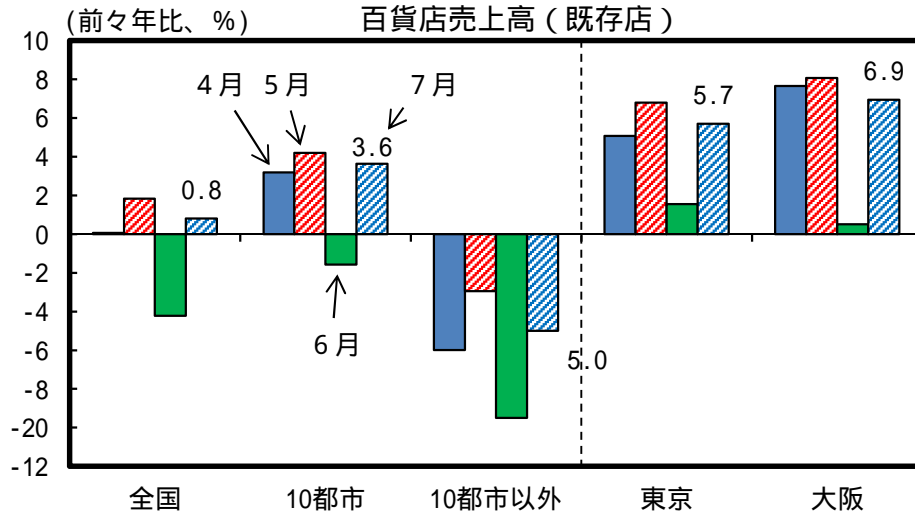
円安に向かい原材料の高止まりが続き、2割以上価格を上げることができない限りは、赤字かギリギリの状態が続くとみている(北関東=食品製造業)。

## [雇用関連]雇用環境の改善

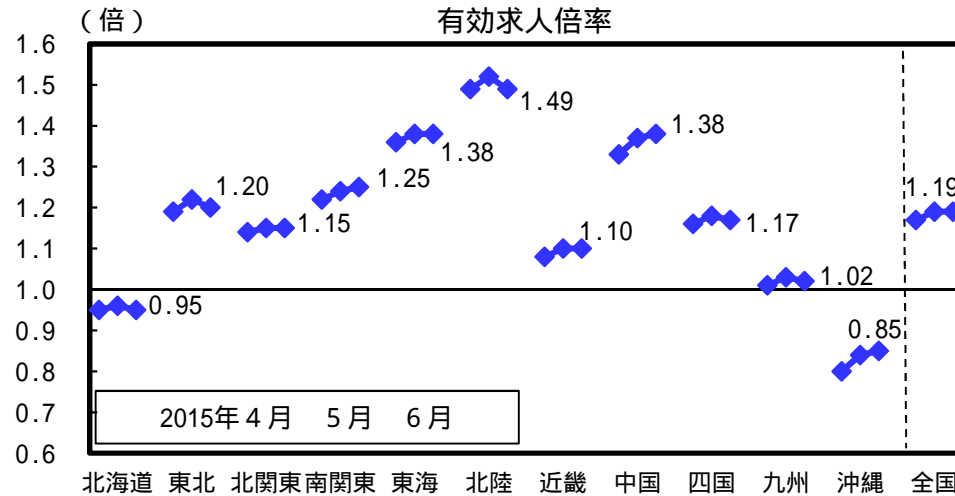
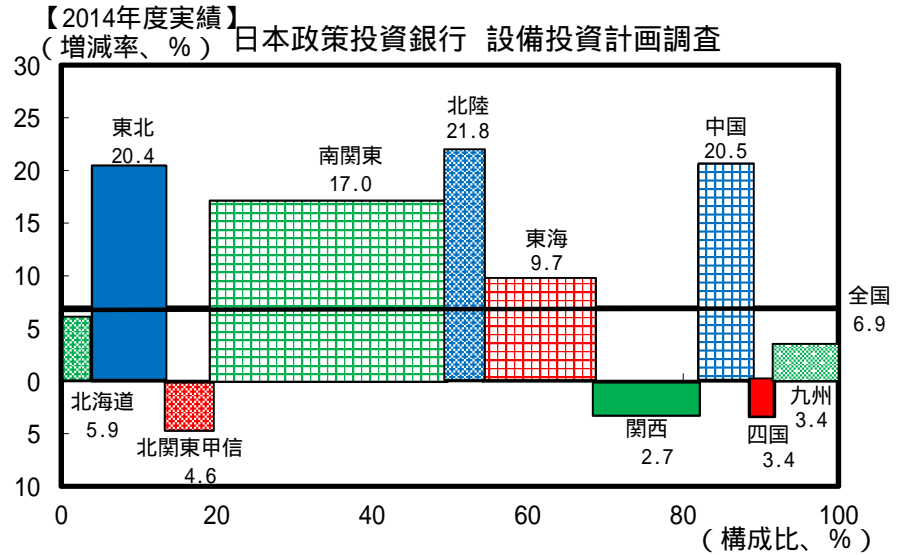
さまざまな企業にヒアリングすると、パートやアルバイトでも時給を上げないと人手が確保できないという話が多く聞かれる(北陸=新聞社[求人広告])。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

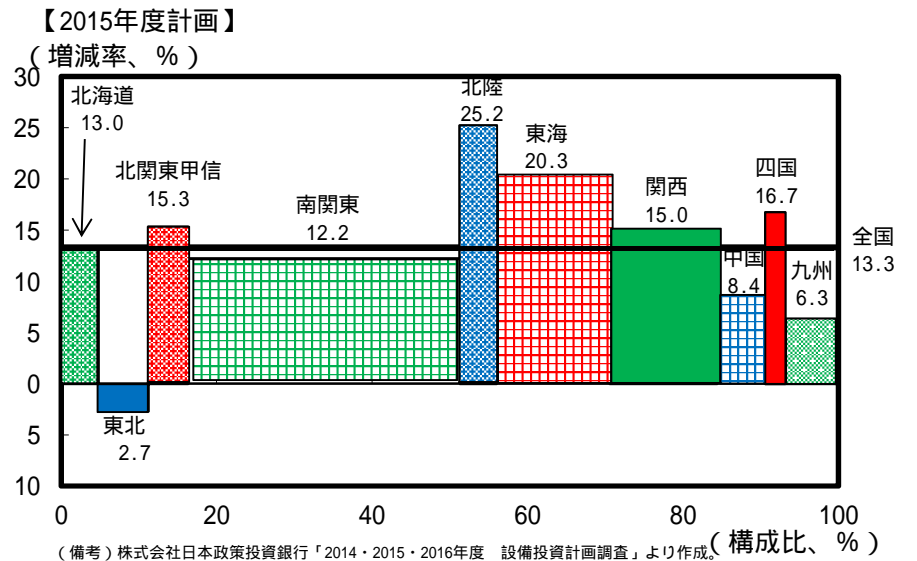
# (地域経済)



(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜の売上高。  
 2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。  
 3. 前々年比は、各月の15年の対前年比と14年の対前年比を乗じて算出。



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。  
 資本金1億円以上の大企業・中堅企業(ただし、農業、林業、金融保険業を除く)。